

令和6年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時 令和6年10月23日（水）午後1時30分～3時
場所 一関市役所 3階 特別会議室

次 第

1 開 会

2 協 議

- (1) 総合計画基本構想の素案について
- (2) 総合計画策定に係るアンケート調査の追加分析結果について
- (3) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標の令和5年度末時点の状況について

3 その他

4 閉 会

令和8年度からを計画期間とする次期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、同年度を計画期間の初年度とする一関市総合計画と一体的に策定する方針としています。

一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員名簿

(任期: R5.11.21～R7.11.20)

No.	分野	団体等	役職等	氏名	ふりがな	備考
1				石川 恭也	いしかわ やすなり	
2				岡田 英利	おかだ ひでとし	欠席
3				押切 浩実	おしきり ひろみ	
4				熊谷 道仁	くまがい みちひと	欠席
5				熊谷 志江	くまがい ゆきえ	オンライン
6				河野 麻希子	こうの あきこ	欠席
7				佐藤 崇史	さとう たかし	
8				下川 理英	しもかわ りえ	欠席
9				鈴木 直子	すずき なおこ	
10				鈴木 美樹子	すずき みきこ	
11				高橋 雄浩	たかはし たけひろ	
12				千田 光柳	ちだ こうりゅう	
13				野村 勉	のむら つとむ	欠席
14				橋本 華恵	はしもと はなえ	
15				堀籠 義裕	ほりごめ よしひろ	
16	市民	地域おこし協力隊経験者		山崎 裕也	やまざき ゆうや	

オブザーバー

団体等	役職等	氏名	ふりがな	備考
日本政策金融公庫	融資課長	久下谷 篤吉	くがや あつよし	
岩手県立千厩高等学校	産業技術科主任	佐藤 大	さとう ひろし	

事務局

役職	氏名	ふりがな	備考
市長公室長	今野 薫	こんの かおる	
市長公室次長兼政策企画課長	飯村 昌弘	いいむら まさひろ	
市長公室政策企画課長補佐兼政策推進係長	小山 隆之	おやま たかゆき	
市長公室政策企画課主任主査	佐々木さやか	ささき さやか	
市長公室政策企画課主任主事	渡辺 苑子	わたなべ そのこ	
市長公室政策企画課主任主事	谷藤 義拓	たにふじ よしひろ	

次期総合計画基本構想案作成の経過と今後のスケジュール

市民からの意見		総合計画審議会		まち・ひと・しごと創生有識者会議		総合計画推進委員会	
① 7/20(土)	市民ワークショップ 一関の未来について意見を いただき、「将来像」「基 本目標」のキーワードを抽 出	8/29(木) 第3回 ワークショップ結果報告	ワークショップ結果報告	8/30(金) 第2回 ワークショップ結果報告	8/21(水) 第2回 ワークショップ結果報告		
		9/3(火) ワークショップ部会 「将来像」「基本目標」に 必要なキーワード、考え方 を検討					
↓ワークショップや協議の結果を踏まえ、事務局で「将来像」「基本目標」3案を調整							
②		9/27(金) 第4回(意見交換会) 「将来像」「基本目標」案 について検討			9/30(月) 第3回 「将来像」「基本目標」案 について検討		
		10/17(木) 第5回 素案について検討		10/23(水) 第3回 素案について検討	10/15(火) 第4回 素案について検討		
↓協議の結果を踏まえ、素案の修正							
④ 10月下旬 ～ 11月上旬	パブリックコメント	【方法】 市ホームページに構想案を掲載（説明動画付 き）し、オンラインフォーム、郵送等で意見を募 る。	【周知】 ホームページ掲載、LINEで通知、広報11月号掲載、 プレスリリース、ワークショップ参加者へお知らせ、 地域協働体への意見提出依頼				
	議員全員協議会 答申前の案を説明						
↓パブリックコメント等の結果を踏まえ、素案の修正							
⑤		11/27(水) 第6回 素案、答申案について検討		11/28(木) 第4回 素案について検討	11月 第5回 素案について検討		
		12月 第7回 答申					
↓協議の結果を踏まえ、最終調整							
↓答申を受けて、構想案を作成							
⑦ 1月中旬	議員全員協議会 構想案を説明				1月上旬 第6回 構想案を検討		
	2月通常会議に提案						

一関市総合計画基本構想（素案）

1 はじめに

人口減少の現状

- ・ 当市の人口は減少の一途をたどり、今後の推計でも減少が進んでいく見込み（2050年には市の人口はおよそ半数となる見込み）
- ・ 人口減少は、私たちの暮らす地域や生活に影響を及ぼしている

人口減少への対処

- ・ 人口減少による影響を少なくし、地域の活力を高めていく取組が求められている
- ・ 私たちが暮らし、好きだと感じる今の「いちのせき」を変わらないよう維持していくためには、変わりつづけることが必要である

2 一関市の将来像

ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき

ひとりひとりが輝く

- ・ まちの主役は市民一人ひとり
- ・ 年齢も住んでいる所も考え方も好きなものも異なる一人ひとりが、人生の、生活のあらゆる場面で、自らが望むように生き、生活を営むことで、一人ひとりの笑顔が輝く
- ・ 私たち一人ひとりの、人生の、毎日の、大きさも種類も異なるさまざまな挑戦を、誰もが受け入れ、互いに認め合うことで、笑顔がつながり、まちが輝く

挑戦しつづけるまち

- ・ 私たちはこれまで、郷土の宝をひとつずつ見つけ、一関市の魅力として育み、輝かせてきた。この一関市の魅力を次の世代に変わらないまま伝えていくために、未来に向かって挑戦して、変わりつづける
- ・ 好きなひとやもののため、そして自分のため、挑戦する人がいるまちでは、輝きと笑顔と愛が連鎖し、循環する
- ・ 市民一人ひとりのさまざまな挑戦を支援する
- ・ 暮らしやすさを実感できる

3 将来像を実現するための基本目標

(1) 基本目標

将来像を実現するために、私たちの暮らしの視点から、3つの基本目標のもとにまちづくりを進める

① いちのせきで「いきる」 ひかり輝く「ひとづくり」

「いきる」

- ・ 「いきる」ことは一人ひとり異なり、なりたい自分も一人ひとり異なる

ひかり輝く「ひとづくり」

- ・ 「まち」は「ひと」の集合体であり、「まちづくり」の土台は「ひとづくり」
- ・ 一人ひとりがなりたい自分を見つけ、人生を輝かしく豊かに彩ることができるよう、そして、誰もがその人の人生を認め、受け入れ、応援することができるよう、誰もがいきる幸せを感じられる、ひかり輝く「ひとづくり」を目指す

② いちのせきで「くらす」・「つどう」 暮らしやすさを感じる「まちづくり」

「くらす」・「つどう」

- ・ 「ひと」が暮らす場が「まち」であり、「ひと」が集って「まち」になる

暮らしやすさを感じる「まちづくり」

- ・ まちには、ひとと人、モノ、世界、過去、未来との、つながりが生まれる
- ・ まちに暮らすひとが輝くことで、まち全体が輝き、賑わう。
- ・ ひとがのびのびと暮らせる場としてのまちと、ひとがさまざまなかたちで集うことで生まれるまちを、整え、育て、培っていけるよう、誰もが暮らしやすさを感じられる「まちづくり」を目指す

③ いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できる「しごとづくり」

「はたらく」

- ・ 「ひと」が「まち」で生き、暮らすことで、「しごと」が生まれる
- ・ 生きるための営みも誰かのための労働も、「はたらく」こと
- ・ 「しごと」は生活を支えるだけでなく、時にいきることを支えることもある

やりたいことが実現できる「しごとづくり」

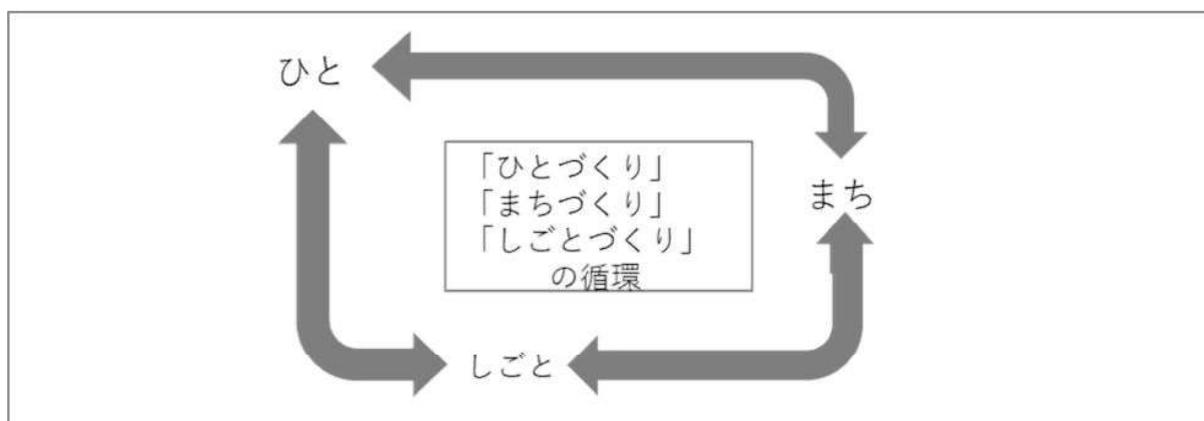
- ・ 暮らしやすいまちには、ひとが集まり、さまざまな、異なる魅力のしごとが生まれる
- ・ 誰もが自分の生活や生き方に合うしごとを選べるよう、やりたいことを実現できる「しごとづくり」を目指す

(2) 人口減少への対処

「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の循環

～「ひと」が「まち」をつくり、「まち」に「しごと」が生まれる～

- ・ 人口が減少している中、今後の10年における3つの基本目標は、人口減少への対処が重要な視点となる
- ・ まちの主役は市民一人ひとりである。「ひと」が考え方の中心となり、ひとが動き出すことで「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」が循環する
- ・ 総合計画は、一関市に生き、暮らす私たちのすべてが目指す、まちづくりの方向性を定める計画である。目指す将来像に近づくよう、基本目標に向かって動くことで循環していくが、その循環のしかたは市民、行政、企業・事業者の視点によってさまざまとなる



市民の視点

「ひと」一人ひとりが輝くことで、輝く「まち」になる
輝く「まち」に、「しごと」が生まれる
さまざまな魅力をもつ「しごと」に、「ひと」が集まる

行政の視点

「しごと」があるところに「ひと」が集まる
「ひと」のニーズで「まち」をつくる
賑わいのある「まち」の土台となる「しごと」をつくる

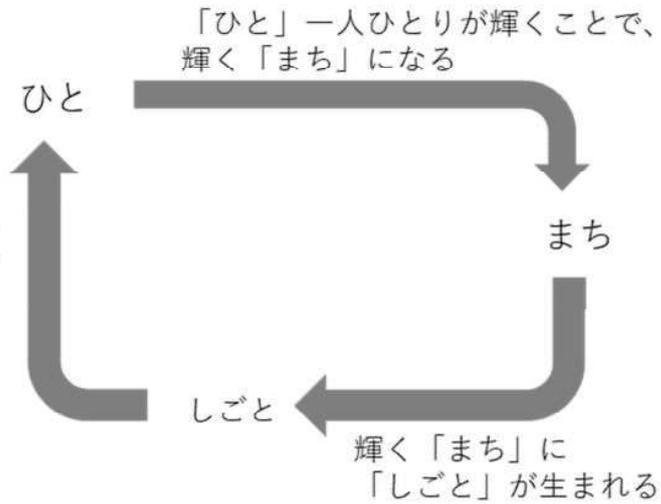
企業・事業者の視点

「しごと」を通じて「ひと」と「まち」を輝かせる
「ひと」が「しごと」の価値を高める
輝く「まち」に集まる「ひと」は、次の「しごと」を生み出す

視点によって循環のしかたはさまざまであるが、目指す将来像、基本目標は同じ

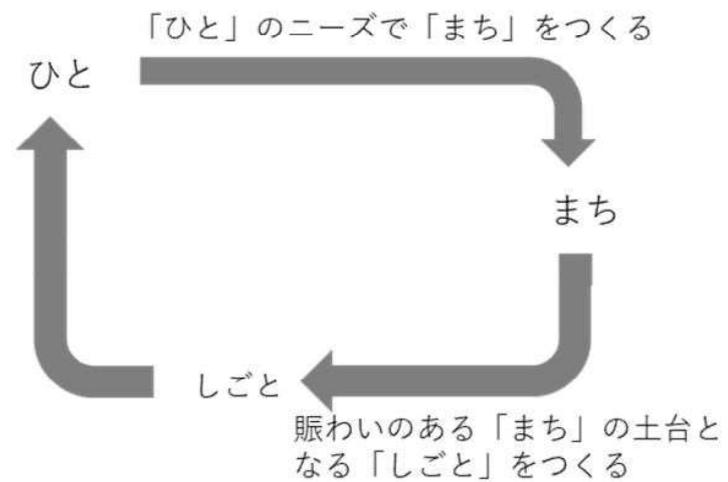
市民の視点

さまざまな魅力をもつ「しごと」に、「ひと」が集まる



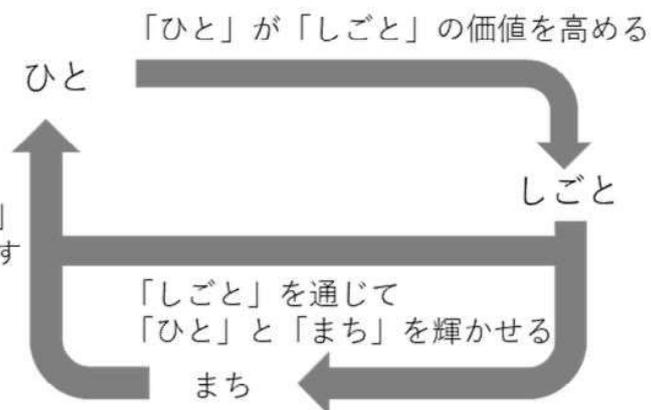
行政の視点

「しごと」があるところに「ひと」が集まる



企業・事業者の視点

輝く「まち」に集まる「ひと」は、次の「しごと」を生みだす



4 将来像を実現するための進め方と役割

将来像の実現のために、次の進め方と役割で、まちづくりを推進する

(1) 協働のまちづくり

- ・ まちづくりは市民と行政の協働により進めるものであり、お互いの立場を尊重した継続的な話し合いと合意により、協力して取り組むことが重要
- ・ 市民、自治会、地域協働体、企業などは、自らがまちづくりの担い手であるという意識を持ち、まちづくりに参加するほか、個人や地域でできることは自助、共助で、これで解決できない場合は協働、公助での解決を考える
- ・ 行政は、情報の提供をはじめ、協働のための人、環境、仕組みづくりに関し必要な支援などを行う

(2) 健全な行財政運営

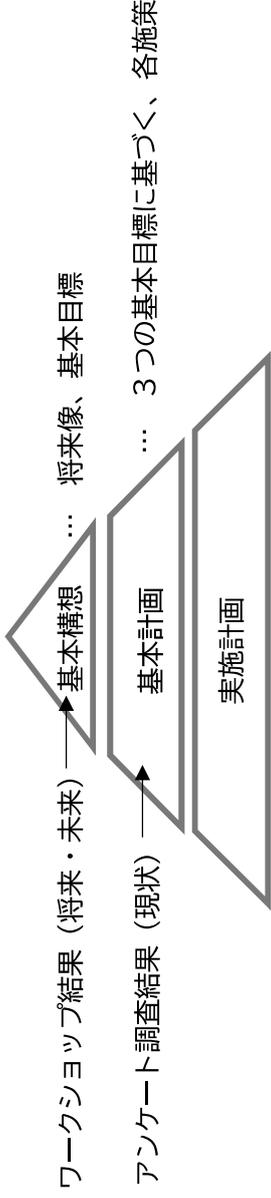
- ・ 行政は、市民の視点に立った透明性の高い行政運営、人口減少なども踏まえた健全な財政運営を行うとともに、行財政改革を推進する
- ・ 市民は、行政運営に関心を持ち、健全な財政運営と事業執行が行われているかについて確認を行う

(3) 連携の推進

- ・ 行政は、県や近隣市町村、姉妹都市、友好都市などとの連携を深め、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを目指すとともに、各企業、団体などとはそれぞれの得意とする分野などで協力を得ながら、暮らしやすさを実感できるよう取組を進める
- ・ 市民は、近隣市町村や各都市について理解し、交流イベントへの積極的な参加などにより、住民同士のつながりを深め、連携の土台をつくる

アンケート調査の追加分析結果について

1 アンケート調査結果の総合計画策定への反映イメージ



2 アンケート調査分析の目的・経過と見通し

- (1) 一関の住みやすさを市民がどのように考えているかなどの全般的な項目について、基本構想案の方向性とずれがないかという視点で分析。
 - ▶総合計画審議会やまち・ひと・しごと創生有識者会議で提案いただいた事項を中心に分析を追加しました。改めて、調査結果全体から、主に基本構想案との整合性などをご意見ください。
- (2) すべての項目について基本計画を策定するにあたり、各施策に関する現状の把握などの視点で分析。
 - ▶主に基本計画策定時の各施策の現状分析に反映します。

3 アンケート分析結果 別紙のとおり

【第3回審議会資料「アンケート結果【概要】」からの変更点】

ページ	アンケート種類	問No.	変更区分	変更内容	提案
P 2	市民	問 19、21	追加	・ デジタルデバインド (情報格差) の状況の詳細をみるため、インターネットの使用状況を年代別に分析	5/10 有識者会議
P 3	市民	問 35	一部追加	・ 一関市の住みやすさについて年代別の分析を追加 ・ 住みやすいと感じている人、住みにくいと感じている人、それぞれの理由を記載	8/29 審議会
P 4	市民	問 37	一部追加	・ 市民の考えが市政へ反映されていないと感じているかを年代別に分析	8/30 有識者会議
P 6	中高生	問 6、15	一部追加	・ 将来一関に住みたいと思っているのか、中学生と高校生の傾向をそれぞれ見るため、回答を中学生と高校生に分けた	8/29 審議会
P 7	中高生	問 17	追加	・ 中高生が仕事を考える上で大切にしたいポイントを「市内就職希望者と市外就職希望者」「中学生と高校生」で比較分析	事務局

ページ	アンケート種類	問No.	変更区分	変更内容	提案
P 8	中高生	問 18	追加	<ul style="list-style-type: none"> 中高生が仕事を选ぶ上で大切にしたい条件を「市内就職希望者と市外就職希望者」「中学生と高校生」で比較分析 	事務局
P 9	企業	問 20	追加	<ul style="list-style-type: none"> 事業後継者を探している人の状況を分析するため、代表者の年代別に分析、課題と感じていることを整理 	8/30 有識者会議
P 12	結婚・出産・就労	問 13	一部追加	<ul style="list-style-type: none"> こどもの数に関する状況を詳細に見るため「夫婦の年収別」「初婚年齢別」のこどもの数を分析 	8/29 審議会
P 14	結婚・出産・就労	問 29	一部追加	<ul style="list-style-type: none"> 理想のこどもの数を0人と回答した人が、こどもを持つことについて不安に思っていることを追加 こどもの有無による「こどもを持つことに対する不安」「子育てに対する不安」を分析 	8/29 審議会
P 15	転入者	問 8	追加	<ul style="list-style-type: none"> 転入前の都道府県、市町村を整理 	8/30 有識者会議
P 18	転出者	問 9		<ul style="list-style-type: none"> 転出先の都道府県、市町村を整理 	8/30 有識者会議
P 20 ~21	市民 中高生	問 33 問 20	追加	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の活性化に関する市民の考えを詳細に見るため、「18歳以上の市民と中高生」「地域別」で分析 	5/23 審議会 8/29 審議会
P 22	市民 企業	問 8 問 11	追加	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境について働いている側と雇用している側の認識を比較するため、「働いている環境への不満や悩み」と「企業が実施している取組」を比較 	5/10 有識者会議
P 23	中高生 企業	問 18 問 11	追加	<ul style="list-style-type: none"> 中高生のキャリア観と企業の取組をひかき合わせるため「中高生が仕事を选ぶときに大切にしたい条件」と「企業の取組」を比較 	5/10 有識者会議
P 24	市民 中高生	問 22	追加	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの普及状況を見るため、市民アンケートと中高生アンケートにおけるSDGsに関する設問に対する回答を分析 	事務局
P 25	市民 中高生 企業 転入者 転出者	問 43 問 23、24 問 24 問 23、25 問 19、21	追加	<ul style="list-style-type: none"> 一関市がどのようなまちなちになればよいと思うか、属性ごとの傾向をみるために関連する設問の回答を分析 	5/10 有識者会議

アンケート分析結果

【資料No.2-2】
令和6年度第3回まち・ひと・しごと創生有識者会議
令和6年10月23日(水)

1 調査の概要

(1) 調査実施期間

令和6年6月18日(火)から7月5日(金)まで

(2) 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送又はWEBにより回答を得た

(3) アンケートの種類と回答数

	アンケート種類	調査対象	配布数	抽出方法	回答率			
					※矢印はR1との比較	調査票	WEB	【参考】R1回答率
1	市民アンケート	無作為抽出された18歳以上の市民	4,500人	住民基本台帳から無作為に抽出	41.5% ↑	33.1%	8.4%	36.3%
2	中高生アンケート	市内の中学3年生、高校2年生	900人	学校毎に標本数・男女内訳を定め、各学校で抽出	86.3% ↓	19.1%	67.2%	100.0%
3	企業アンケート	岩手県南・宮城県北地域の企業	150社	市町村毎の標本数を定め、商工労働部で抽出	56.7% ↓	35.3%	21.3%	58.2%
4	結婚・出産・就労に関するアンケート	無作為抽出された20歳から39歳までの市民	1,500人	住民基本台帳から無作為に抽出	28.4% ↑	14.4%	14.0%	28.1%
5	転入者アンケート	無作為抽出された18歳から49歳までの転入者	500人	住民基本台帳から無作為に抽出	29.0% ↑	13.8%	15.2%	23.2%
6	転出者アンケート	無作為抽出された18歳から49歳までの転出者	500人	住民基本台帳から無作為に抽出	23.4% ↑	7.8%	15.6%	20.1%

▶ 回答率は、6アンケート中、4アンケートで令和元年実施時の回答率を上回った。

▶ 回答率が上がった要因は、WEB回答の導入によるものと思われるが、中高生アンケートについては、調査票による回答と比較し、WEB回答の有無を学校側で管理しにくく、回答率が下がった。

2 調査結果【全般的な項目】【単一アンケート内クロス分析】

※P●は「アンケート結果【抜粋版 R6.8.15時点】の該当ページ

各アンケートの設問のうち、「一関市の住みややすさ」など全般的な項目の分析や単一アンケート内の項目間クロス分析を行った。

(1) 市民アンケート

問19 インターネットに接続できる機器を持っていますか(あてはまるものすべてに○) 単位：% P7

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
スマートフォン	95.7	100.0	100.0	97.6	91.8	85.4	63.3	30.4	81.9
スマートフォン以外の携帯電話	4.3	0.0	1.3	2.4	4.3	3.1	9.1	12.5	4.8
タブレット	39.1	28.7	31.8	37.7	26.7	18.6	8.5	3.6	20.8
パソコン	60.9	57.5	52.2	62.8	58.7	49.5	31.7	23.2	47.4
ゲーム機器	26.1	40.2	39.5	31.6	11.0	2.7	1.4	0.0	12.4
テレビ	69.6	47.1	47.1	49.8	44.5	41.1	32.4	21.4	40.8
その他	0.0	0.0	0.6	0.0	0.7	0.2	0.2	0.0	0.3
持っていない	4.3	0.0	0.0	1.6	3.2	8.1	21.2	51.8	10.4

スマートフォンやパソコンを持っている人の本アンケートへのWEB回答率

年代が上がるに連れ、WEB回答率は下がる

▶機器の普及は進んでいるが、機能を使っていない年代層がいと考えられる。

本アンケートへのWEB回答率	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
スマートフォンを持っている人	68.2	40.2	43.9	39.8	25.6	15.9	7.0	11.8	24.3
パソコンを持っている人	64.3	42.0	52.4	47.1	29.1	22.4	12.2	15.4	30.4

問21 問19で「8. 持っていない」と回答した方にかがいます。インターネットを使わない理由を教えてください。(最もあてはまるもの1つに○) 単位：% P8

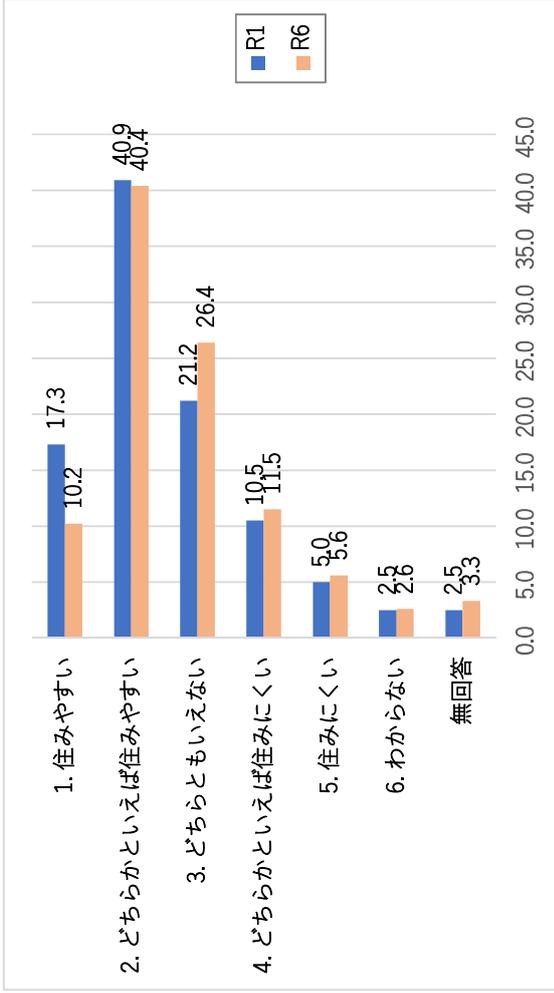
年代別に最も多い回答を着色	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
知識がなく不安だから	100.0	-	-	0.0	0.0	45.7	49.5	32.0	43.1
金銭的負担があるから	0.0	-	-	0.0	37.5	20.0	5.0	24.0	12.6
家族からの制約があるから	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	1.7
インターネットを使う必要がないと考えているから	0.0	-	-	50.0	37.5	22.9	29.7	28.0	28.2

インターネットを使わない理由

50代まで「インターネットを使う必要がないと考えているから」が最も多い

60代以降「知識がなく不安だから」が最も多い
▶市民全体のデジタルデバインド(情報格差)解消のためには、スマートフォン所持率が下がる70代以降のインターネット知識習得支援が必要と言える。

問 35 あなたは、一関市の住みやすさについて、どのよう感じていますか。(1つに○) 単位：% P16



一関市の住みやすさ

「1.住みやすい」「2.どちらかといえば住みやすい」の合計

R 1 : 58.2%

減少

R 6 : 50.6%

「4.どちらかといえば住みにくい」「5.住みにくい」の合計

R 1 : 15.5%

増加

R 6 : 17.1%

年代別の傾向

「1.住みやすい」「2.どちらかといえば住みやすい」の合計
 …10代が最も高い

「4.どちらかといえば住みにくい」「5.住みにくい」の合計
 …30代が最も高い

住みやすいと感じている人の理由 (自由記述) で多いもの
 「日常生活の利便性が良い」「交通の便が良い」「自然が豊かで、都市と農村のバランスが良い」など

住みにくいとと感じている人の理由 (自由記述) で多いもの
 「日常生活の利便性が悪い」「交通の便が悪い」など

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
住みやすいと感じている割合が多い年代、住みにくいとと感じている割合が多い年代を着色									
1.住みやすい	73.9	60.9	52.9	50.2	47.4	48.5	51.5	51.8	50.6
+2.どちらかといえば住みやすい	8.7	21.8	22.3	26.3	29.2	27.3	27.5	23.2	26.4
3.どちらともいえない	17.4	13.7	22.9	19.5	18.9	20.2	11.8	12.5	17.1
4.どちらかといえば住みにくい									
+5.住みにくい									

住みやすいと感じている人の理由 (自由記述)

【10代】 【20代】

- ・生活する上で不便がない
- ・治安が良い
- ・新幹線や高速道路、都心へのアクセスの良さなどの交通の便
- ・住み続けているので愛着がある
- ・自然環境の豊かさ

住みにくいとと感じている人の理由 (自由記述)

【30代】

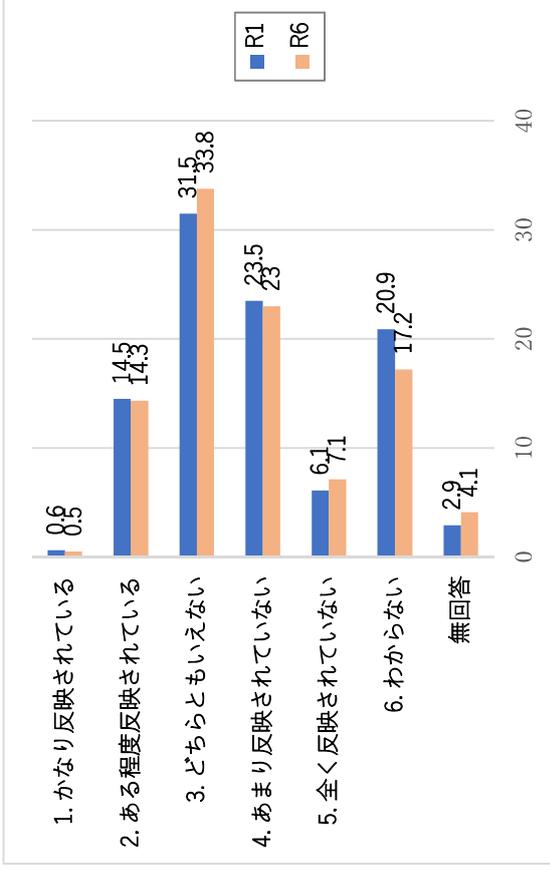
- ・車がないとできない
- ・買い物をする店舗が近くにない
- ・医療機関が不足または遠い
- ・働く場所の少なさ、給料の低さ

【60代】

- ・車がないと不便、交通の便が悪い
- ・買い物や通院等、日常生活が不便
- ・地域に若者が少ない
- ・駅前などの商店街に活気がない

問37 あなたは市民の考えや意見が市政全般にどの程度反映されていると思いますか。(1つに○)

単位：％ P17



年代別の分析

「1. かなり反映されている」「2. ある程度反映されている」の合計…20代と80代以上が高い。

「4. あまり反映されていない」「5. 反映されていない」の合計…30代と40代が高い。

市民参画のために必要と考えること

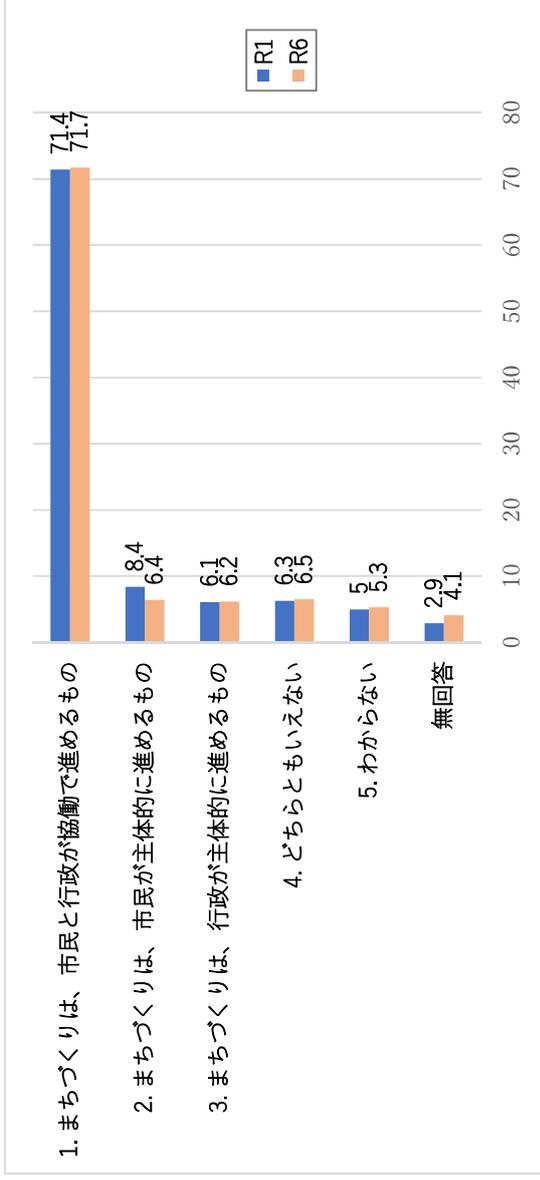
P18 問39 「市政への市民参加をより活発にするために、あなたは市が特にどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。」

…「アンケートなどによりできるだけ数多くの市民の意見を聞く」と回答した人が31.3%と最も多い。

30代、40代のうち問37で「4. あまり反映されていない」「5. 反映されていない」と回答した人についても、「アンケートなどによりできるだけ数多くの市民の意見を聞く」が35.5%と最も多かった。

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	計
反映されていると思う割合が多い年代、反映されていないと思う割合が多い年代を着色									
1. かなり反映されている	13.0	21.8	8.9	10.5	12.8	14.0	18.4	28.6	14.8
+2. ある程度反映されている									
3. どちらともいえない	34.8	28.7	32.5	32.8	34.5	36.5	33.4	23.2	33.7
4. あまり反映されていない									
+5. 全く反映されていない	26.0	27.6	35.6	39.7	30.6	30.4	25.7	23.2	30.2

問 38 まちづくりに関する次の意見のうち、あなたの考えに近いのはどれですか。(1つに○) 単位：% P17



「1. まちづくりは市民と行政が協働で進めるもの」の回答割合

R1：71.4%

R6：71.7%

▶ 大きな変化はなく、協働のまちづくりの考え方が市民に根付いてきていると言える。

(2) 中学生アンケート

問6 あなたは将来、一関市に住みたいと思いますか。(1つに○) 単位：% P21

【R6】

	中学生	高校生	計
1. 学校を卒業しても住み続けたい	5.6	7.3	6.4
2. 進学や就職で一度離れるかもしれないが、将来的には住みたい	22.7	20.5	21.6
3. 将来的に住みたくない	34.4	33.1	33.7
4. わからない	37.0	38.8	38.0
無回答	0.3	0.3	0.3

「1. 学校を卒業しても住み続けたい」「2. 進学や就職で一度離れるかもしれないが、将来的には住みたい」の合計 28.0%
 ▶ 「3. 将来的に住みたくない」を下回っている。
 住みたくない理由 (P22 問10) 「希望する職場や職業がない」
 R1 : 22.6% 増加
 R6 : 50.0%
 ▶ 就業の問題から一関市を離れようと考えている中高生が増えていることがわかる。

【R1】

あなたが就職後に住みたい場所はどこですか。(1つ選択)

1. 一関市に住みたい	21.2
2. 一関市以外に住みたい	56.2
3. わからない	22.2
無回答	0.3

将来的に一関市に戻ってくる考えはありますか。(1つ選択)

1. 一関市に住みたい	11.3
2. 一関市以外に住みたい	17.3
3. わからない	60.0
無回答	11.3

問15 あなたは学校卒業後、どの地域で働きたいですか。(1つに○) 単位：% P24

【R6】

	中学生	高校生	計
1. 一関市	23.5	22.3	22.8
2. 盛岡市	5.6	7.1	6.4
3. 盛岡市以外の岩手県内市町村	3.1	8.1	5.5
4. 仙台市	26.0	26.8	26.5
5. 仙台市以外の宮城県内市町村	2.6	2.9	2.7
6. 首都圏	26.5	23.6	25.1
7. その他	11.5	9.2	10.3
無回答	1.3	0.0	0.9

【R1】

	回答
1. 一関市	15.2
2. 岩手県内の近隣市町	18.1
3. 宮城県内の近隣市町	2.3
4. 盛岡方面	2.5
5. 仙台方面	25.6
6. 東京方面	25.2
7. その他	10.2
無回答	0.9

地元志向の上昇

▶ 「1. 一関市」と回答した人の割合

R1 : 15.2%

R6 : 22.8% 増加

▶ 7.6ポイント上昇しており、依然として「5. 仙台方面」「6. 東京方面」が多いものの、コロナ禍以降続いてきた地元志向が上昇へとつながったと考えられる。

問17 あなたが仕事を考える上で一番大切にしたいポイントはなんですか。(1つに○) 単位：％ P24



市内就職希望者と市外就職希望者の比較

【差がない項目】

- 生活と仕事を両立したい
- 人の役に立つ仕事をしたい
- 生活できる収入を得たい

【差がある項目】

市内就職希望者	市外就職希望者と比べて
楽しく働きたい	6.1 ポイント高い

市外就職希望者	市内就職希望者と比べて
出世してたくさんお金を稼ぎたい	5.4 ポイント高い
自分の夢を実現したい	4.2 ポイント高い

中学生と高校生の比較

【差がない項目】

- プライドの持てる仕事をしたい
- 人の役に立つ仕事をしたい
- 社会に貢献したい

【差がある項目】

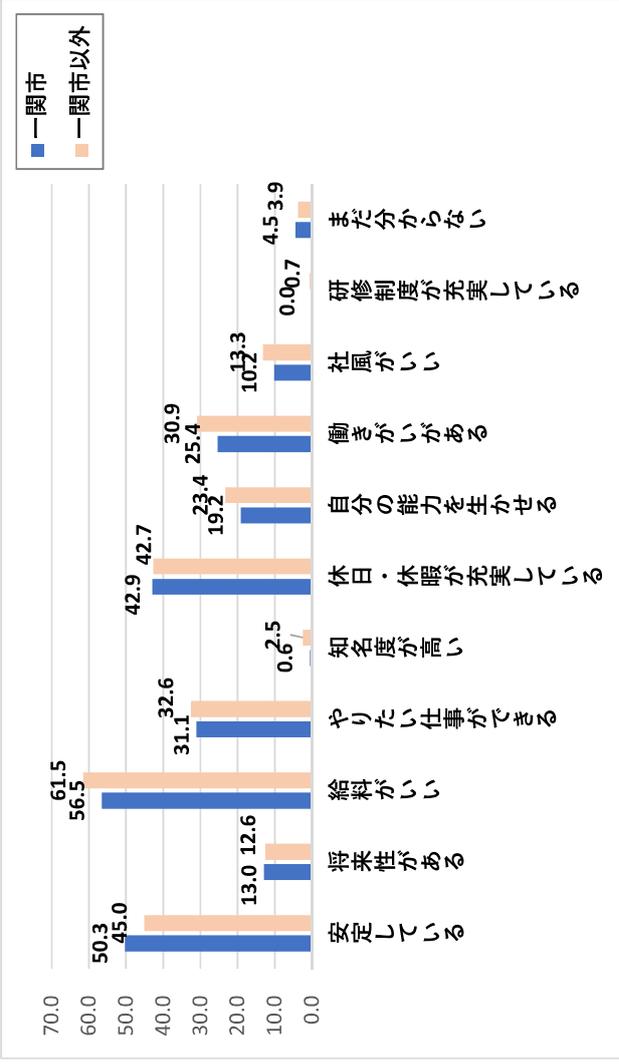
中学生	高校生と比べて
楽しく働きたい	5.4 ポイント高い
自分の夢を実現したい	4.7 ポイント高い

高校生	中学生と比べて
生活できる収入を得たい	7.6 ポイント高い



問 18 仕事を選ぶときに大切にしたい条件を教えてください。(あてはまるもの3つまで)

単位：％ P24



市内就職希望者と市外就職希望者の比較

【差がない項目】

- やりたい仕事ができる
- 休日・休暇が充実している

【差がある項目】

市内就職希望者	市外就職希望者と比べて
安定している	5.3 ポイント高い

市外就職希望者	市内就職希望者と比べて
給料がいい	5.0 ポイント高い
自分の能力を生かせる	4.2 ポイント高い
働きがいがある	5.5 ポイント高い

中学生と高校生の比較

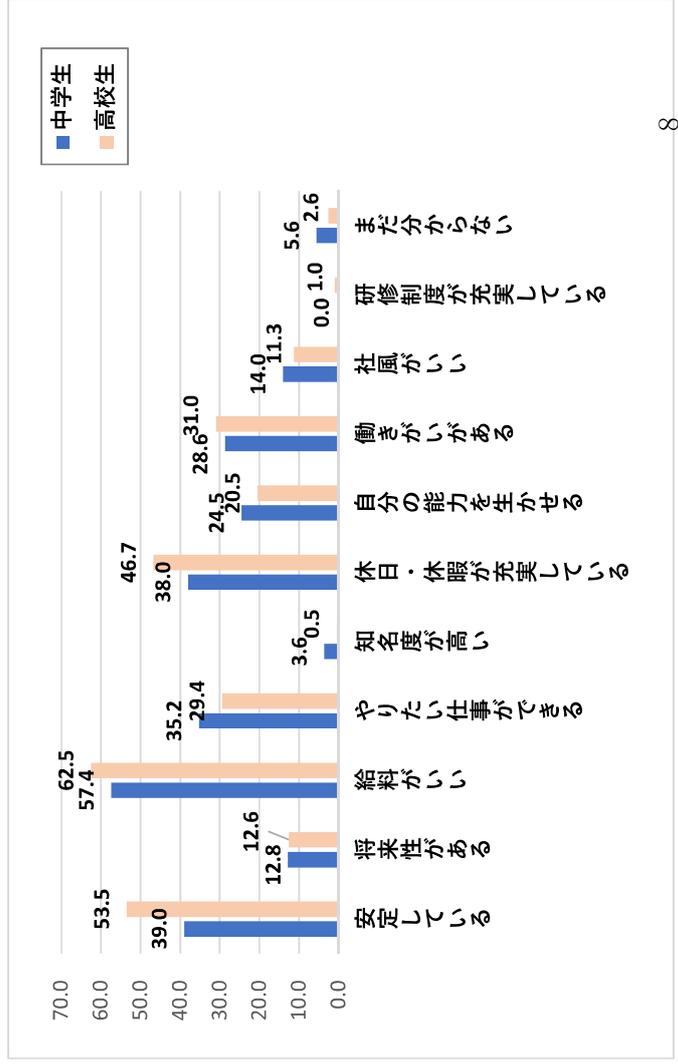
【差がない項目】

- 働きがいがある

【差がある項目】

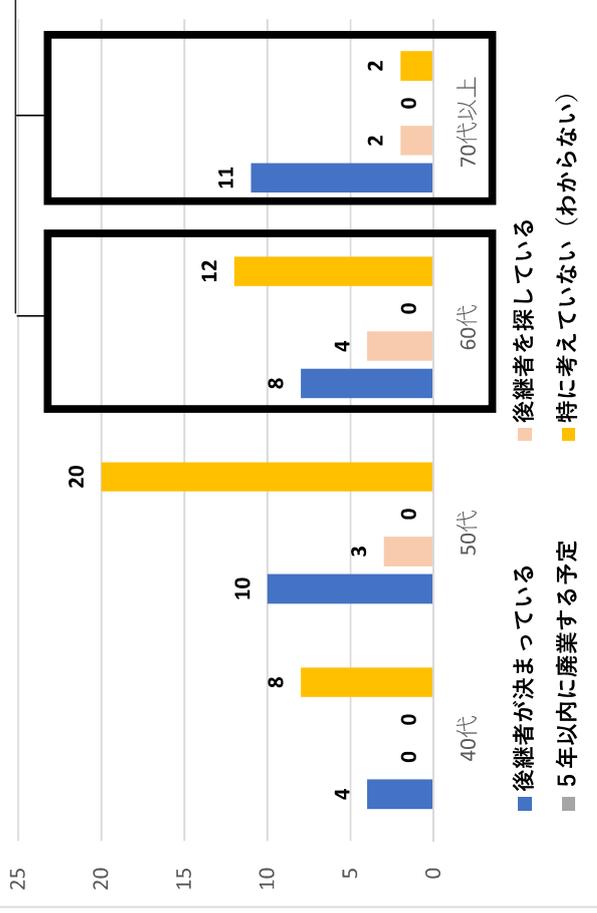
中学生	高校生と比べて
やりたい仕事ができる	5.8 ポイント高い

高校生	中学生と比べて
安定している	14.5 ポイント高い
給料がいい	5.1 ポイント高い
休日・休暇が充実している	8.7 ポイント高い



(3) 企業アンケート

問 20 事業の後継者の状況についてお選びください。(1つに○) 単位：社 P37



代表者が60代、70代の企業の状況

代表者が60代以上でも「後継者を探している」「特に考えていない(わからない)」企業が複数ある。

60代以上で「特に考えていない」と回答した企業 14社

【14社の内訳 (従業員数別)】

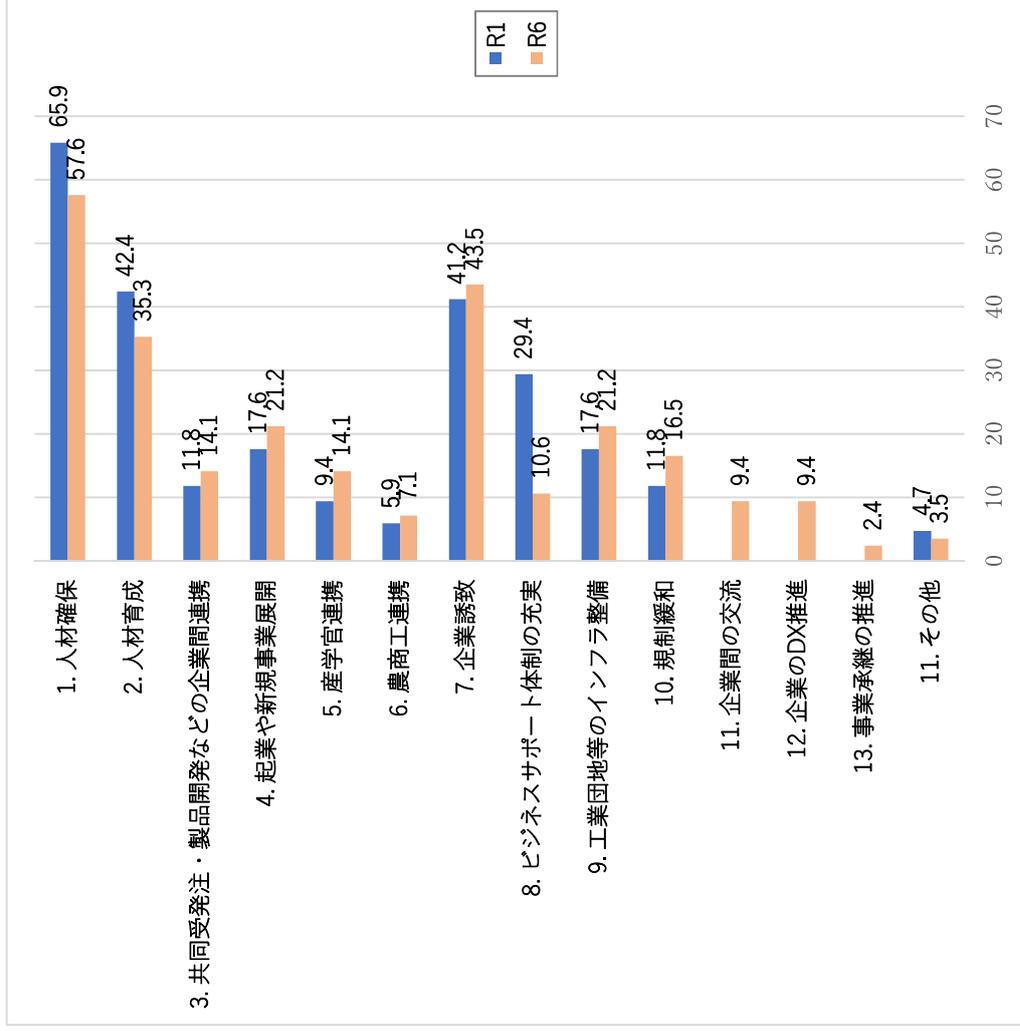
- 6～20人 1社
- 21～50人 5社
- 51～100人 1社
- 101～300人 6社
- 301人～ 1社

【経営上の課題】

(経営上の課題 (P36 問18) で課題として回答した主な項目)

人材確保、人材育成、売り上げの拡大、物価高騰による収益減、コスト削減、

問 26 一関市の商工業の振興のために必要とお考えのものは、次のうちどれですか。(あてはまるもの3つまで) 単位：% P 38



連携が必要と考える企業の増加

「3. 共同受発注・製品開発などの企業間連携」

R 1 : 11.8% 増加
R 6 : 14.1%

「5. 産学官連携」

R 1 : 9.4% 増加
R 6 : 14.1%

「6. 農商工連携」

R 1 : 5.9% 増加
R 6 : 7.1%

▶ 連携を求める回答が伸びており、自社単独ではなく、行政や他企業と連携が必要と考えている企業が増え
てきていると言える。

企業誘致への期待

「7. 企業誘致」

R 1 : 41.2% 増加
R 6 : 43.5%

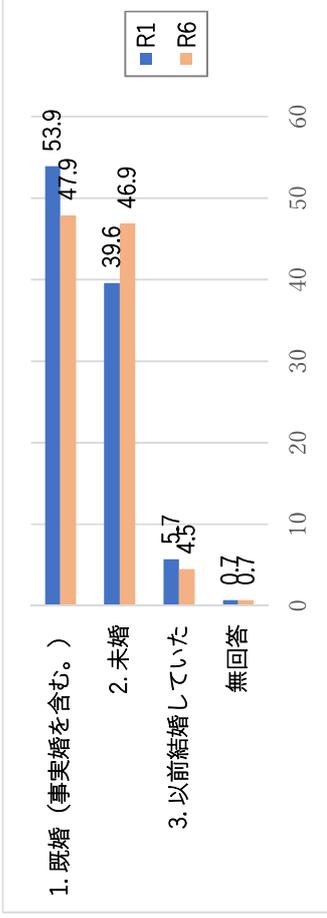
「9. 工業団地等のインフラ整備」

R 1 : 17.6% 増加
R 6 : 21.2%

▶ 市の商工業全体に波及効果を及ぼす企業の誘致への
期待がうかがえる。

(4) 結婚・出産・就労に関するアンケート

問8 あなたは、現在結婚されていますか。(1つに○) 単位：% P43



結婚に対する意欲低下

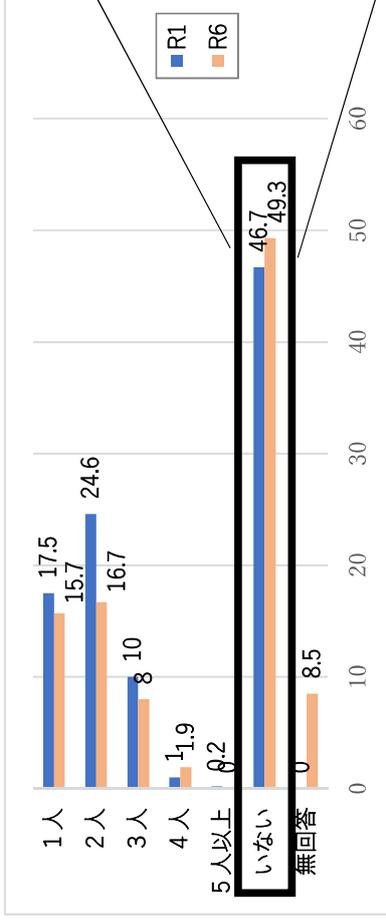
未婚者のうち、P48 問21「あなたは、結婚についてどのような考えですか」「1. 結婚したい」「2. できれば結婚したい」と回答した人の合計

R1 : 74.2% 減少

R6 : 63.8%

▶ 10.4ポイント減少しており、市民の結婚に対する関心が低下していると言える。

問13 お子さんは何人いらっしゃいますか。(同居・別居は問いません) (1つに○) 単位：% P45



「いない」と回答した人の増加

無回答を除く回答者では、こどもがいないと回答した人が半数以上となった。

- ▶ 「いない」と回答した人のうち、P46 問15で理想のこどもの数を「0人」と回答した人は19.0%で、約2割の人が今後こどもを持つことを想定していないことがわかる。

年代別分析

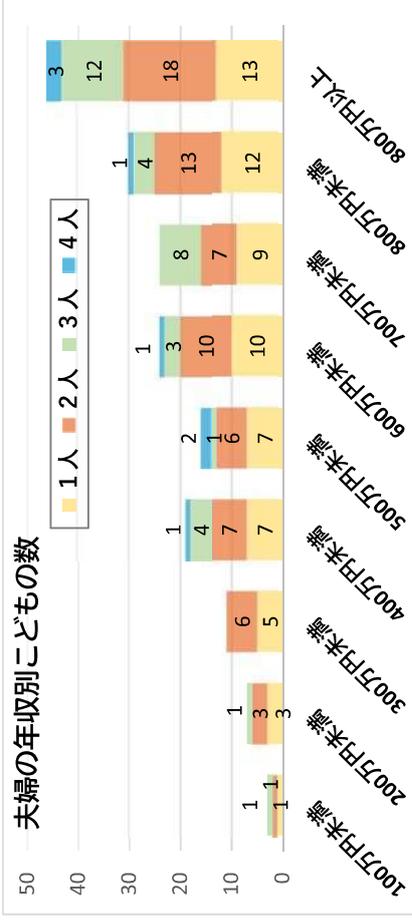
「いない」と回答した人の割合

- 20～22歳：90.0% ※大学卒業の年齢で区切っている
- 23～29歳：68.8%
- 30～34歳：41.2%
- 35～39歳：32.5%

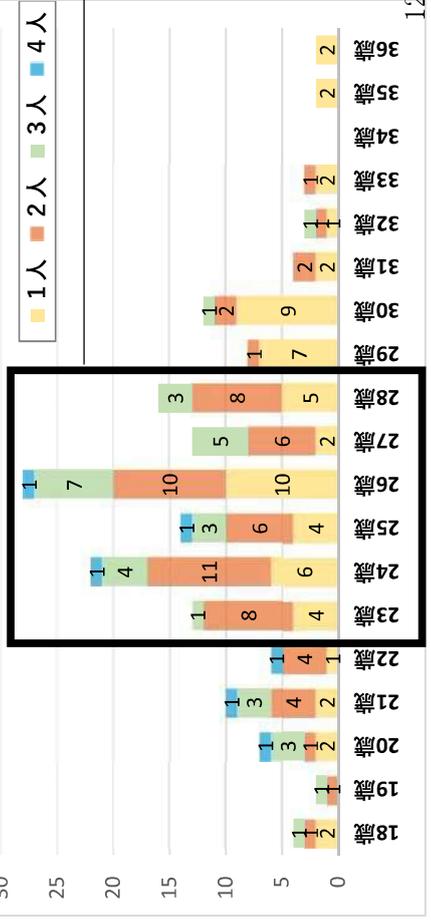
- ▶ 若い層ほど割合が高くなってきているが、35～39歳でもおよそ3人に1人はこどもがいない状況となっている。

夫婦の年収別こどもの数

年収が上がるほどこどもが2人以上いる傾向がある



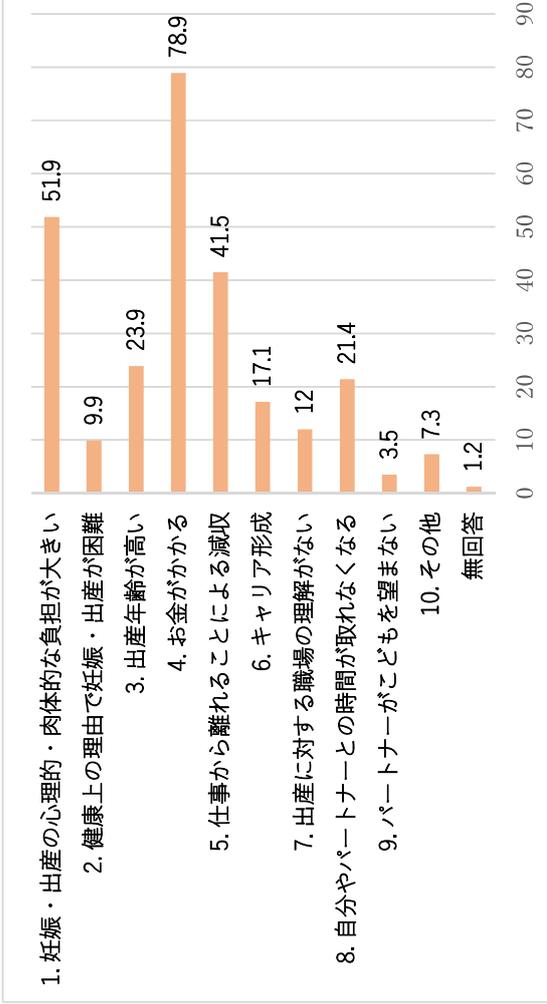
初婚年齢とこどもの数



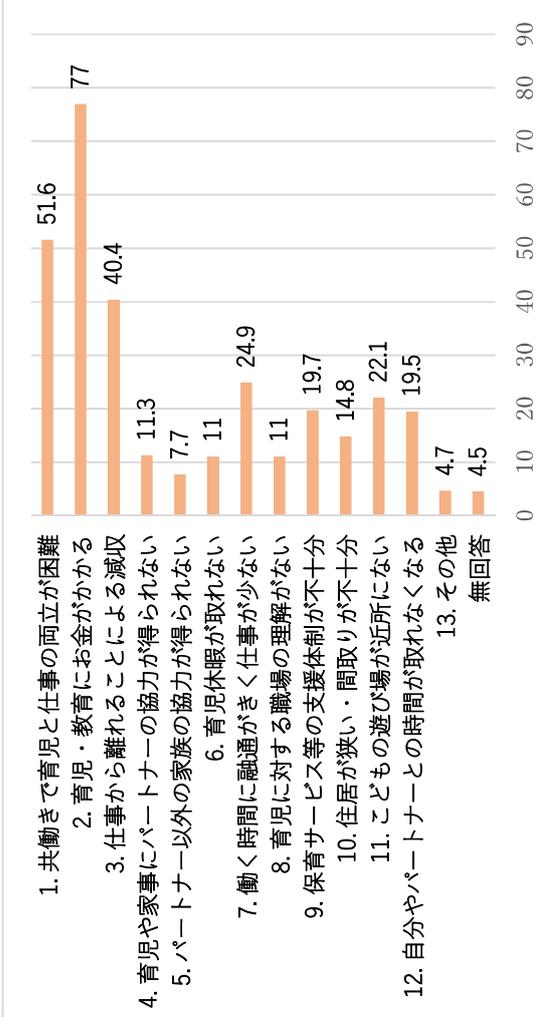
初婚年齢とこどもの数

初婚年齢23～28歳の層が、こどもが複数人いる傾向がある

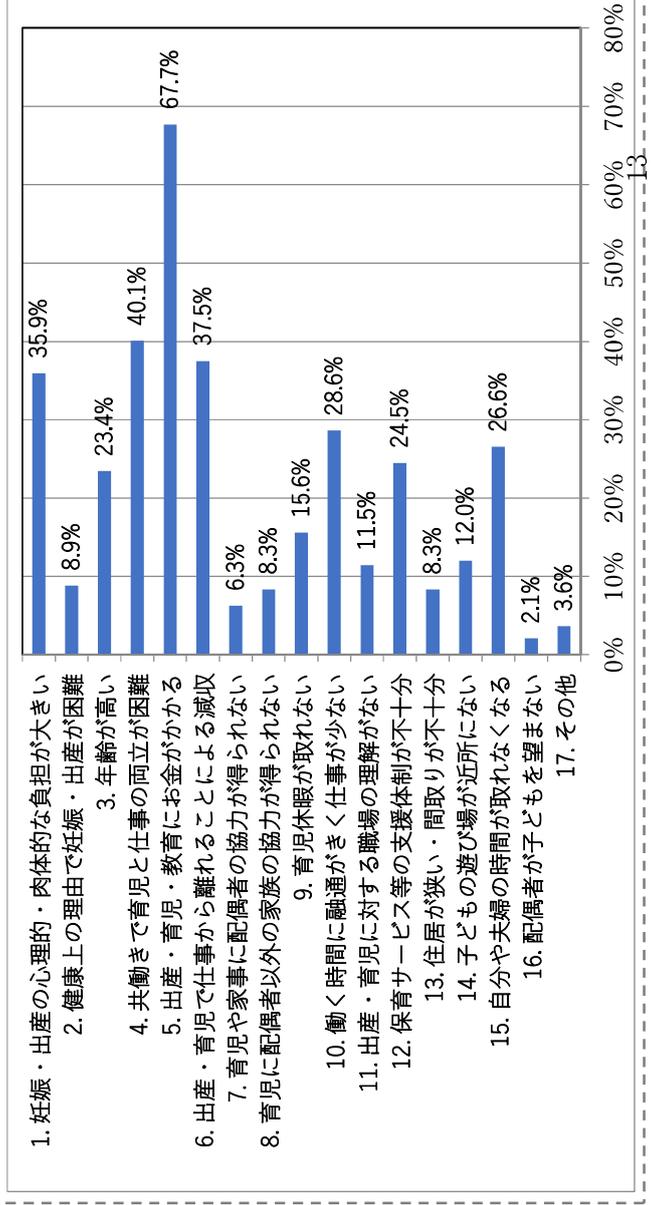
問29 子どもの持つことについて、不安になったこと・なりそうだと感じることはどのようなことです。か。(あてはまるものすべてに○) 単位：% P50



問31 子育てについて、不安になったこと・なりそうだと感じることはどのようなことです。か。(あてはまるものすべてに○) 単位：% P51



【R1】 出産や子育てについて、支障になりそうだと感じることはどのようなことです。か



金銭面の不安

問29 出産：78.9%

問31 子育て：77.0%

▶ 出産、子育てともに金銭的な面を不安に思っている人が多いことがわかる。

「1. 共働きで育児と仕事の両立が困難」の増加

R1：40.1%

R6：51.6%

▶ 11.5ポイント増加しており、家庭や職場の支援体制がより求められている。

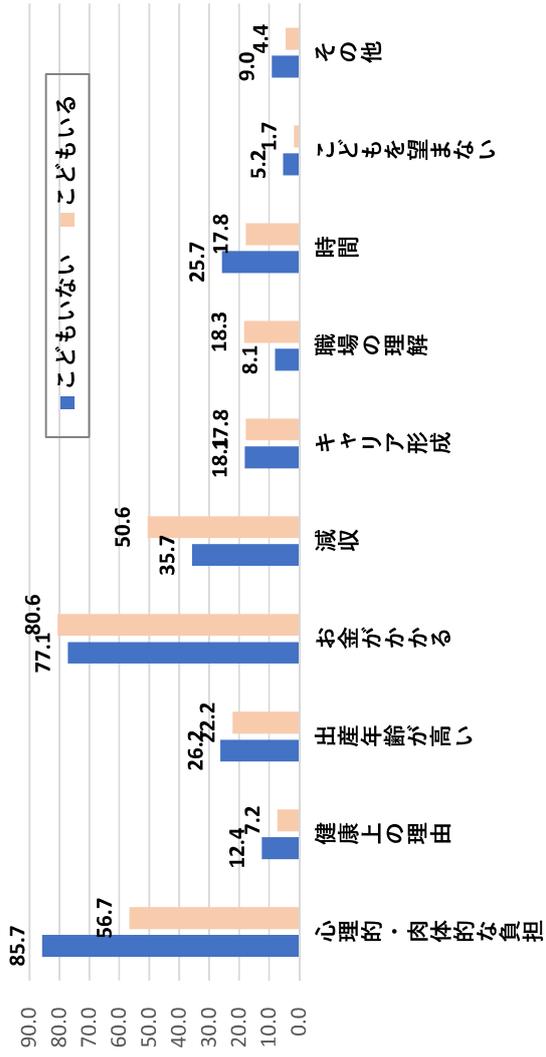
理想のこどもの数を0人と回答した人が不安に思っていること

「4. お金がかかる」

「1. 妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい」

「5. 仕事から離れることによる減収」の順に多い

子どもを持つことに対する不安と子どもの有無

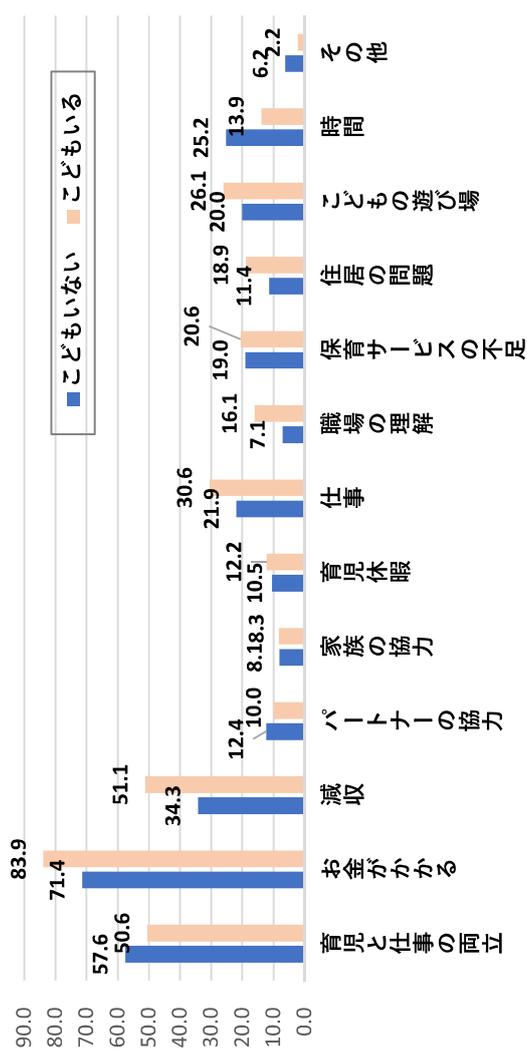


子どもの有無による比較

子どもがいる人は、いない人よりも「お金がかかる」「減収」など経済面を不安に感じている。

子どもがいない人は、いる人よりも「心理的・肉体的な不安」「自分やパートナーとの時間が取れなくなる」「育児と仕事の両立」などの回答割合が高く、現在の生活からの変化を不安に感じている。

子育てに対する不安と子どもの有無



(5) 転入者アンケート

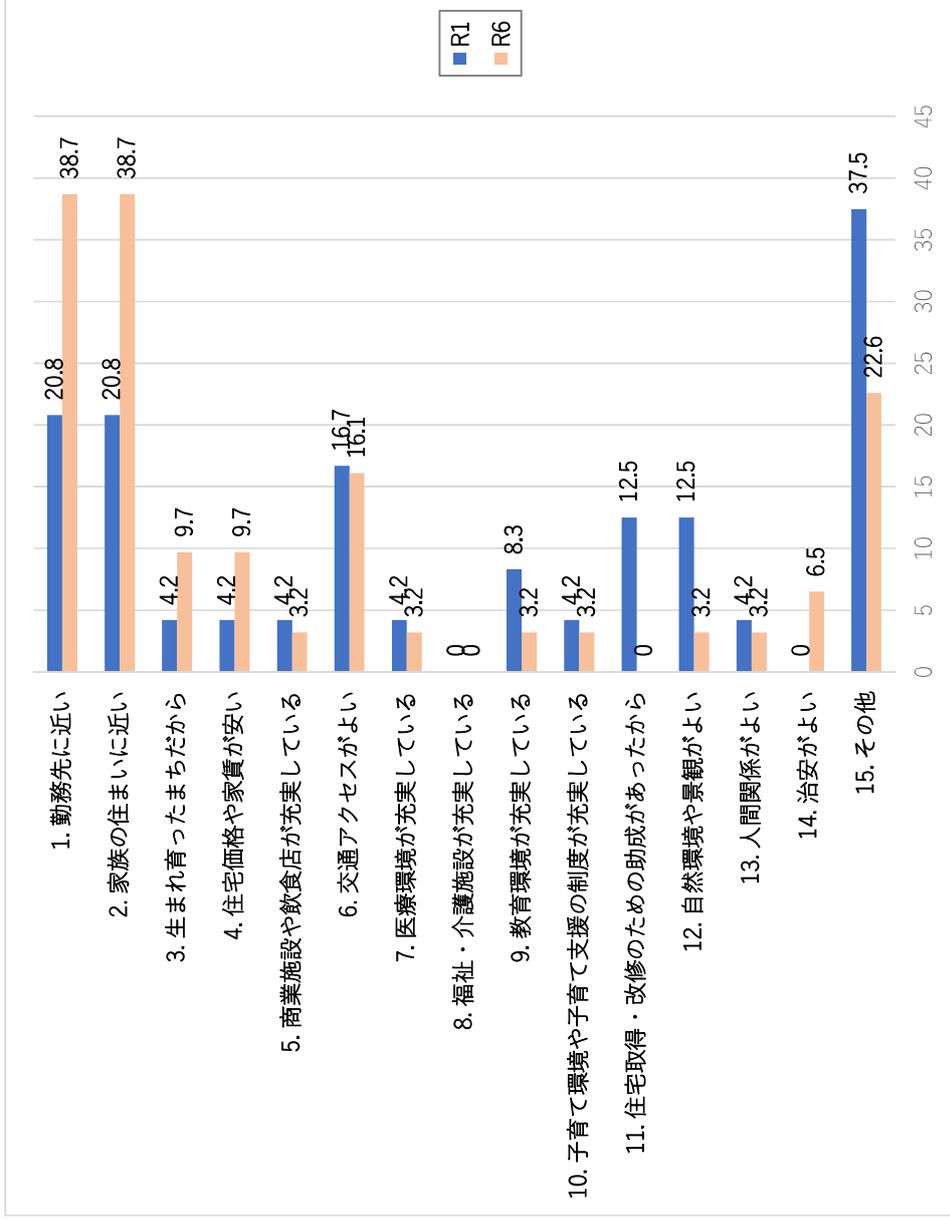
問8 転入前にお住まいの都道府県名と市区町村名をお書きください。

都道府県	回答数
北海道	3
青森県	4
岩手県	61
盛岡市	12
宮古市	2
大船渡市	3
花巻市	7
北上市	5
久慈市	2
釜石市	4
二戸市	1
奥州市	15
滝沢市	3
矢巾町	1
平泉町	3
岩泉町	1
無回答	1
宮城県	25
仙台市	17
石巻市	3
気仙沼市	1
栗原市	2
東松島市	1
大崎市	1

都道府県	回答数
秋田県	3
山形県	2
福島県	1
茨城県	3
栃木県	2
群馬県	2
埼玉県	3
千葉県	4
東京都	10
神奈川県	6
新潟県	1
石川県	1
静岡県	1
愛知県	7
滋賀県	1
大阪府	1
山口県	1
福岡県	1
台湾	1

回答者の転入前都道府県・市町村
 都道府県別で見ると岩手県内が最も多い
 市町村別にみると仙台市が最も多い

問 17 他 の 市 町 村 と 検 討 し た 結 果、一 関 市 に 決 め た 理 由 と し て 大 き か っ た も の は 何 で す か。(あ て は ま る も の 3 つ ま で) 単 位 : % P 55



仕事、家族の都合による転入の増加

「1. 勤務先に近い」

R 1 : 20.8% 増加

R 6 : 38.7% 増加

「2. 家族の住まいに近い」

R 1 : 20.8% 増加

R 6 : 38.7% 増加

▶ P 54 問 11 の 転 入 の 理 由 も

- ・ 自 分 の 仕 事 の 都 合
 - ・ 家 族 の 仕 事 の 都 合
 - ・ 家 族 と 同 居、近 居 の た め
- が 上 位 3 つ を 占 め て い る。

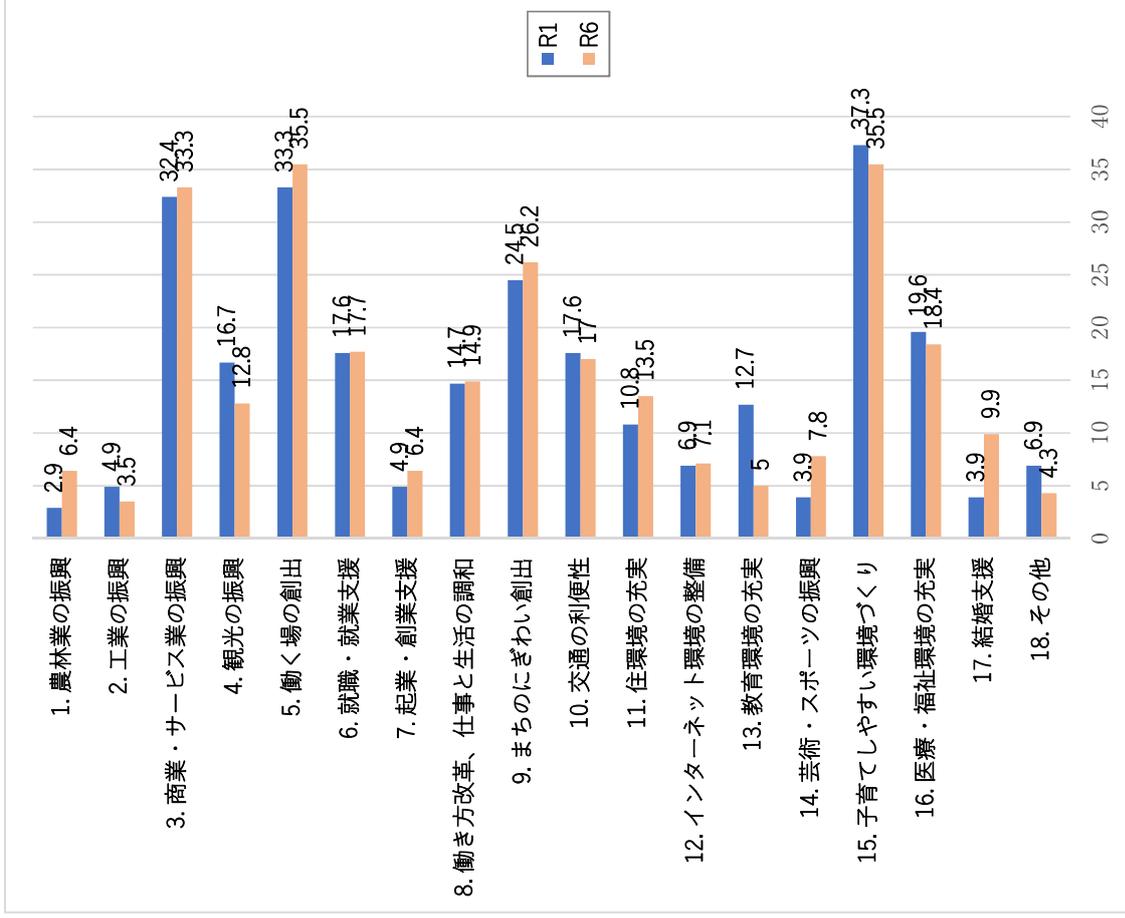
転入の理由「一関市に住みたかったから」

P 54 問 11 で 転 入 の 理 由 を 「10. 一 関 市 に 住 む た かったから」と回答した人は、本設問に「4. 住宅価格や家賃が安い」「3. 生まれ育ったまちだから」と回答している。

転入前の情報収集

P 56 問 21 で 転 入 前 に 一 関 市 の 生 活 環 境 に 関 す る 情 報 は 得 ら れ て い た か を 聞 く 設 問 で は、「1. 十 分 得 ら れ た」「2. ある程度得られた」で 70.3%となつており、転居先を検討する際に必要な情報は得られていたと考えられる。

問 23 一関市が住みたいと思われまちなるために、どのような分野に力を入れればよいと思いますか。(あてはまるもの3つまで○) 単位：% P 59



「5. 働く場の創出」の増加

最も多い回答

R 1：「15. 子育てしやすい環境づくり」

R 6：「15. 子育てしやすい環境づくり」「働く場の創出」

▶ 市外から転入してきた人の視点で見るときに、一関市に人を呼び込むために必要なものは、子育て環境の充実と雇用の場の創出であることがわかる。

一関市の生活環境の満足度

P 57 問 22 の一関市の生活環境の満足度が高かった項目

「自然環境」「治安・防犯」「日常の買い物の利便さ」「近所・地域の人間関係」「通勤・通学」など、低かった項目は「交通の利便さ」「娯楽・余暇の楽しみ」「収入」「飲食店の多さ」「働く場の多さ」など

(6) 転出者アンケート

問9 一関市からの転出先の都道府県名と市区町村名をお書きください。

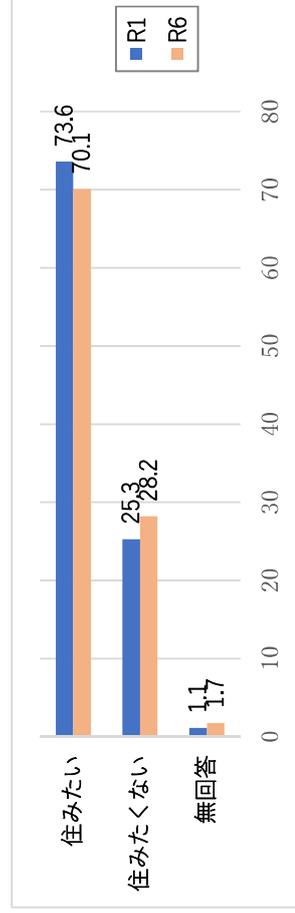
都道府県	回答数
北海道	2
青森県	3
岩手県	40
盛岡市	12
花巻市	3
北上市	3
陸前高田市	2
釜石市	1
奥州市	7
滝沢市	4
岩手町	1
金ヶ崎町	1
平泉町	4
大槌町	1
山田町	1

都道府県	回答数
宮城県	28
仙台市	17
石巻市	1
塩竈市	1
気仙沼市	2
名取市	2
多賀城市	1
岩沼市	1
登米市	1
栗原市	2
秋田県	4
山形県	4
茨城県	2
栃木県	2
群馬県	1

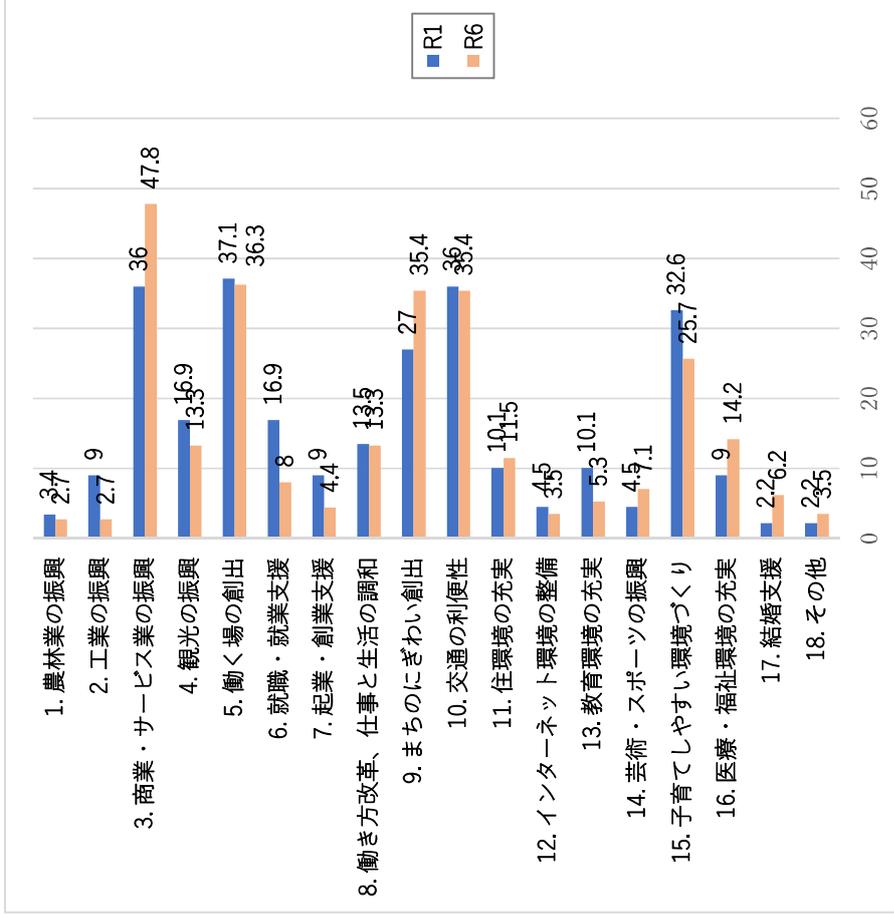
都道府県	回答数
埼玉県	5
千葉県	4
東京都	9
神奈川県	5
岐阜県	1
静岡県	1
三重県	1
京都府	1
大阪府	1
兵庫県	1
不明	1

回答者の転出先都道府県・市町村
都道府県別でみると岩手県内が最も多い
市町村別にみると仙台市が最も多い

問16 機会があれば、もう一度一関市に住みたいですか。(1つに○) 単位：%P64



住みたいと考えている人の理由 (自由記述) で多いもの
「住み慣れている」「家族との同居を考えている」「交通の利便性が良い」
住みたくないと考えている人の理由 (自由記述) で多いもの
「交通の便が悪い」「通学、就職に不便」「住みたい地域に引っ越すため」
▶ 「交通の便」は、住みたい理由、住みたくない理由のどちらにも含まれており、住んでいる地域や年代によって状況や感じ方が異なることがわかる。



「3. 商業・サービス業の振興」の増加

R 1 : 36.0% 増加
R 6 : 47.8%

「9. まちのにぎわい創出」の増加

R 1 : 27.0% 増加
R 6 : 35.4%

- ▶ 転入者アンケートの同設問においても「商業・サービス業の振興」「まちのにぎわい創出」は高く、他市と比較したときに当市の課題と捉えている人が多いことがわかる。

一関市の生活環境の満足度

P 63 問 15 の一関市の生活環境の満足度が高かった項目「自然環境」「治安・防犯」「近所・地域の人間関係」「暮らしのゆとり」「日常の買い物物の便利さ」など、低かった項目は「働く場の多さ」「娯楽・余暇の楽しみ」「交通の便利さ」「収入」「飲食店の多さ」など。割合の違いはあるものの、転入者アンケートの同設問の結果と同様の結果となっている。

3 調査結果【アンケート間クロス分析】

※P●は「アンケート結果【抜粋版 R6.8.15時点】」の該当ページ

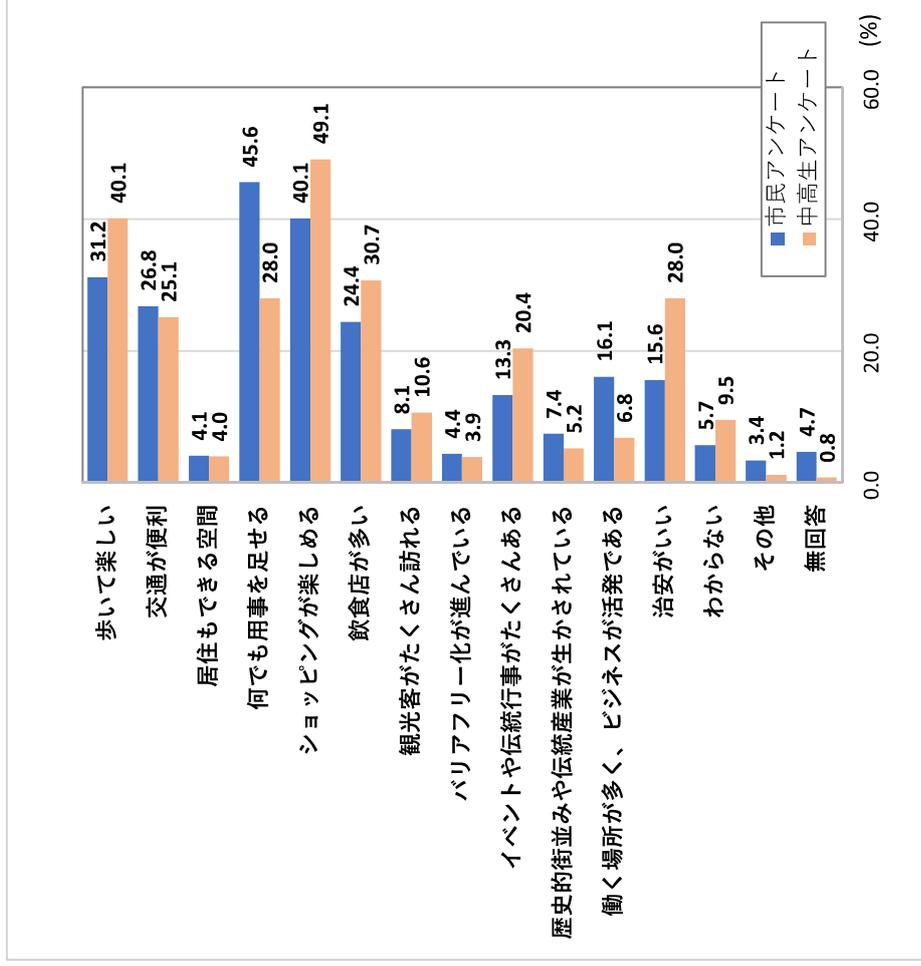
他アンケートとのクロス集計などにより基本計画策定時の基礎資料となるような項目について分析を行った。

(1) 中心市街地の活性化について

■視点1 18歳以上の市民と中高生の考え方の比較

【市民アンケート】問33 中心市街地の商店街（一ノ関駅西側商店街）またはお住まいの地域の商店街がどのような空間になるとよいと思いますか。（あてはまるもの3つまで○） 単位：％ P16

【中高生アンケート】問20 中心市街地の商店街（一ノ関駅西側の商店街）またはお住まいの地域の商店街がどのような空間になるとよいと思いますか。（あてはまるもの3つまで○） 単位：％ P20



共通して高い項目
「歩いて楽しい」「ショッピングが楽しめる」

回答に差がある項目

項目	市民	中高生と比べて
何でも用事が足せる	45.6	17.6ポイント高
働く場所が多く、ビジネスが活発である	16.1	9.3ポイント高

【中高生】

項目	市民と比べて
治安がいい	12.4ポイント高
飲食店が多い	9.0ポイント高
歩いて楽しい	8.9ポイント高
イベントや伝統行事がたくさんある	7.1ポイント高

▶18歳以上の市民は利便性を、中高生は安全で楽しい場所であることを望んでいる。

■視点2 地域別の比較

問30 中心市街地の商店街（一ノ関駅西側商店街）またはお住まいの地域の商店街にどれくらいの頻度で出かけますか。（1つに○） 単位：% P15

「ほとんど行かない」を除き最も多い回答を着色	一関	花泉	大東	千厩	東山	室根	川崎	藤沢	計
ほぼ毎日	5.2	5.4	4.7	4.5	6.7	1.4	3.8	6.9	5.1
週に2～3回	13.9	15.6	17.8	16.1	9.2	13.9	15.4	18.8	14.6
週に1回程度	13.6	15.1	17.2	18.1	18.3	12.5	13.5	13.9	14.5
月に数回	9.4	8.1	9.5	7.7	8.3	4.2	17.3	6.9	9.0
月に1～2回程度	13.4	7.5	13.6	11.0	14.2	15.3	13.5	11.9	12.5
年に数回程度	16.7	16.7	13.0	16.1	14.2	19.4	13.5	13.9	16.0
ほとんど行かない	26.1	26.9	20.1	22.6	25.8	29.2	21.2	25.7	25.2

全地域でほとんど行かないが最も多い

・すべての地域で「ほとんど行かない」が最も多かった。

・2番目に多い回答

一関、花泉、室根…「年に数回程度」

大東、千厩、東山、川崎、藤沢…「週に2～3回」「週に1回」

大東、千厩、東山、川崎、藤沢地域の人が商店街に出かける理由
（P15 問31 商店街に出かける目的）

一関、花泉、室根地域と比較すると、「買い物」「通院」が多い傾向がある。

(2) 職場環境について働いている側と雇用している側の認識の比較

【市民アンケート】問8 あなたは働いている環境に不満や悩みがありますか。(あてはまるものすべてに○) 単位：% P3

※問3 就労状況で「1.正社員・正職員」「2.派遣・嘱託・契約社員」「3.パート・アルバイト」を選択した人(914人)のみ抽出

【企業アンケート】問11 働きやすい職場環境の実現のため、以下の項目について貴社が実施している取組をお選びください。(あてはまるものすべてに○)

単位：% P34

	働いている環境への不満、悩み 比率(%)	働いている環境に不満や悩みがありますか。(あてはまるものすべてに○)	企業が実施している取組み 比率(%)	
			上位3項目、下位3項目を着色	
1	20.7	80.0	有給休暇取得の推進	80.0
2	14.4	63.5	残業時間の削減	63.5
3	15.3	21.2	フレックス勤務など多様な勤務時間の導入	21.2
4	15.4	15.3	在宅勤務、時短勤務など多様な働き方の推進	15.3
5	20.6	34.1	社員のメンタルヘルスのサポート	34.1
6	15.9	25.9	業務プロセスの見直しによる業務削減	25.9
7	11.3	37.6	システムやAIの導入などによる業務の自動化、業務削減	37.6
8	4.6	3.5	アウトソーシングによる業務削減	3.5
9	8.6	21.2	女性管理職登用など女性活躍の推進	21.2
10	20.5	50.6	社員のスキルアップ支援	50.6
11	7.9	21.2	障がいがある方の雇用の推進	21.2
12	9.6	49.4	定年引上げなど高齢者の雇用の推進	49.4
13	5.3	18.8	外国籍や留学生の雇用の推進	18.8
14	18.1	10.6	非正規・正規社員の格差解消	10.6
15	56.1	55.3	賃上げ	55.3
16	20.2	42.4	ハラスメント(セクハラ・パワハラなど)対策	42.4

認識の差

「1. 有給休暇取得の推進」「2. 残業時間の削減」「10. 社員のスキルアップ支援」

…企業は5割以上の高い取組率に対し、労働者の14～20%が不満と感じている。

「5. 社員のメンタルヘルスのサポート」「16. ハラスメント対策」

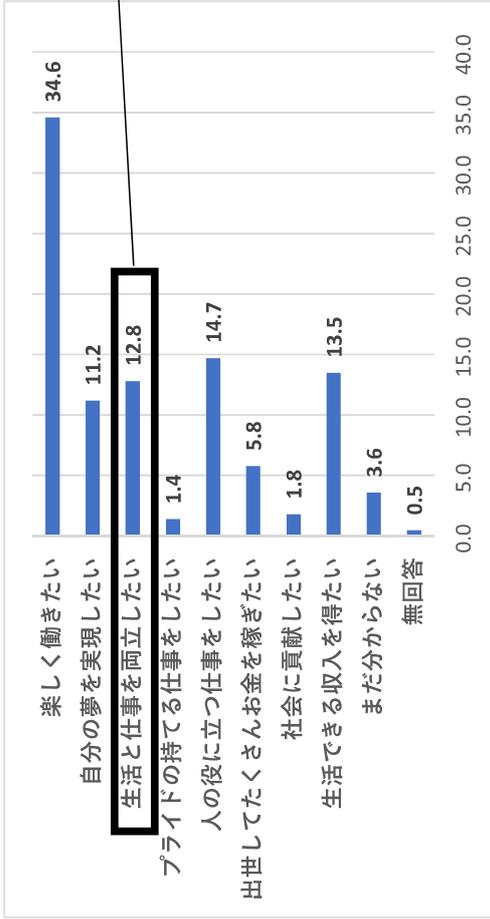
…労働者の約20%が不満を感じているが、企業の取組は3～4割と更なる取組が求められている。

「15. 賃上げ」

…労働者の約56%が「給料が安い」という不満を持っている。企業側でも約半数は取り組んでいると回答しているが、不満の解消には至っていない。

(3) 中高生のキャリア観と企業の取組の比較

【中高生アンケート】問17 あなたが仕事を考える上で一番大切にしたいポイントは何ですか。(あてはまるもの3つまで○) 単位：％ P25



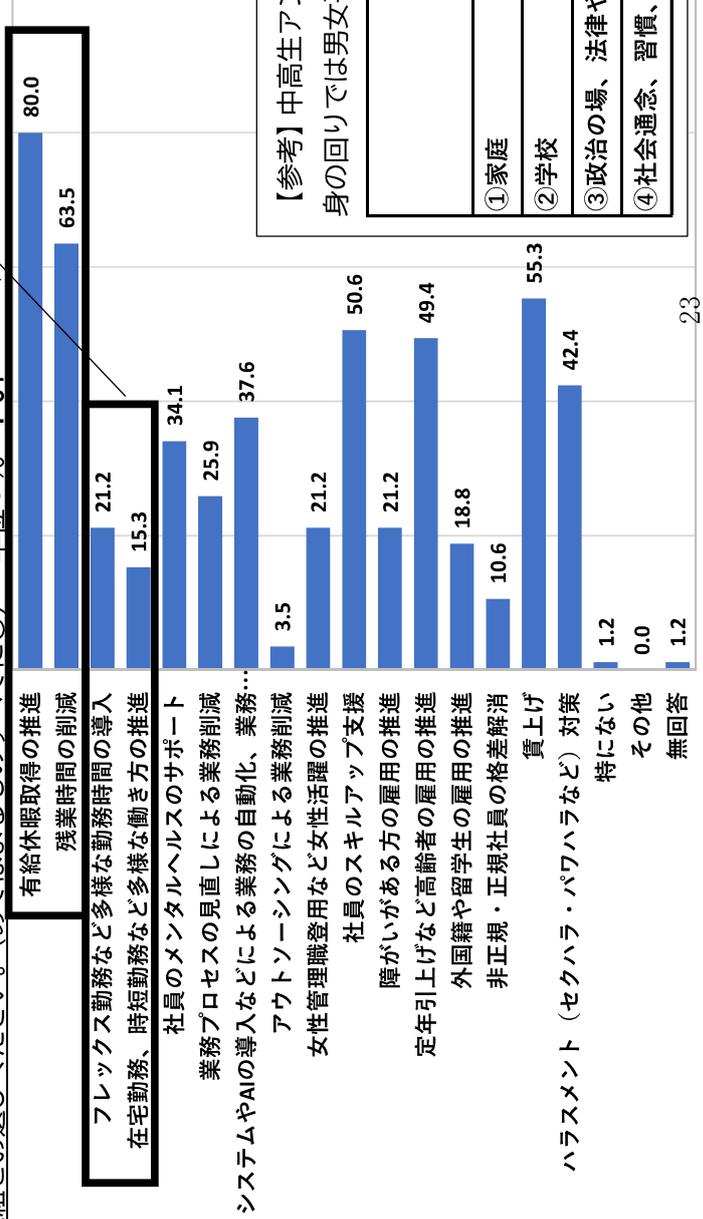
ワークライフバランス

- ・生活と仕事を両立したい」と考えている中高生 12.8%
- ・「有給休暇取得の推進」「残業時間の削減」に取り組んでいる企業は多い
- ・「フレックス勤務など多様な勤務時間の導入」「在宅勤務、時短勤務など多様な働き方の推進」に取り組んでいる企業の割合は低い
- ▶多様な勤務時間や働き方の推進が必要といえる。

女性活躍の推進

- ・「人の役に立ちたい」「働きがいがある」「やりたい仕事ができる」を選択した中高生の割合は男性よりも女性のほうが高い
- ・「女性管理職登用など女性活躍の推進」に取り組んでいる企業は約2割
- ▶女性活躍の取組推進が必要といえる。

【企業アンケート】問11 働きやすい職場環境の実現のため、以下の項目について貴社が実施している取組をお選びください。(あてはまるものすべてに○) 単位：％ P34



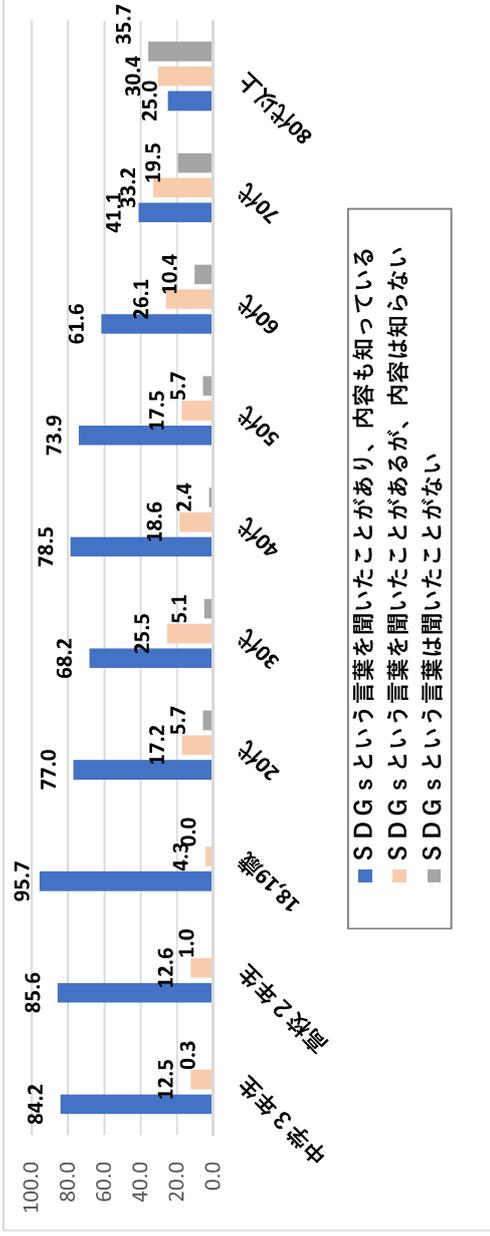
【参考】中高生アンケート「問22 次にあげる各場面において、あなたの身の回りでは男女平等になっていると思いますか」 単位：％

場面	思う	やや思う	どちらともいえない	あまり思う	思い
①家庭	49.4	18	17.8	7.9	5.5
②学校	35.3	29	18.4	10.7	4.9
③政治の場、法律や制度上	20.5	20.7	37.2	13.8	6.4
④社会通念、習慣、しきたり	22.7	19.9	35.4	14.9	5.7

(4) SDGs

【市民アンケート】問41 SDGsという言葉を知っていますか。(1つに○) 単位% P18

【中学生アンケート】問25 SDGsという言葉を知っていますか。(1つに○) 単位% P29

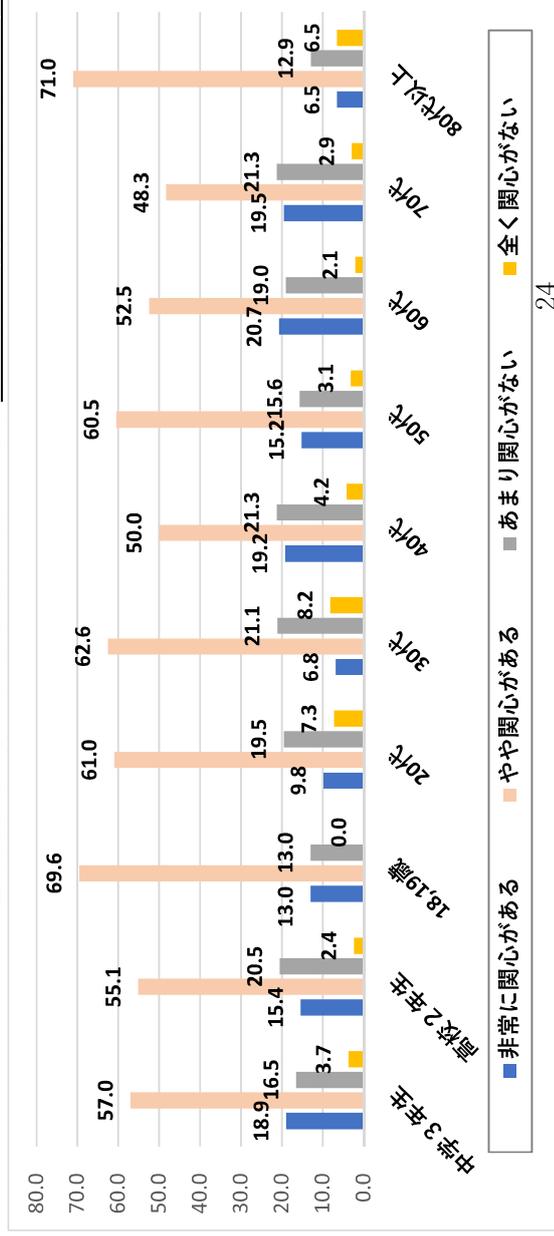


SDGsの浸透率

「SDGsという言葉を知っている」「SDGsという言葉を知っているが、内容は知らない」の合計...すべての年代において50%を超えている。

【市民アンケート】問42 問41で「1. SDGsという言葉を知っています」「2. SDGsという言葉を知っているが、内容は知らない」と回答した方に伺います。SDGsに関心はありますか。(1つに○) 単位% P19

【中学生アンケート】問26 問25で「1. SDGsという言葉を知っています」「2. SDGsという言葉を知っているが、内容は知らない」と回答した方に伺います。SDGsに関心はありますか。(1つに○) 単位% P30



SDGsへの関心度

すべての年代において「非常に関心がある」「やや関心がある」と回答した人は5割を超えている。

特に80代以上の関心度が高い。

(5) 一関市がどのようなまちになればよいと思うか

- 【市民アンケート】 問 43 あなたは将来、一関市がどのようなまちになればよいと思いますか。(自由記述)
- 【中学生アンケート】 問 23 将来、どのようなまちになれば、一関市に住みたいと思う人が多くなると思いますか。(あてはまるもの3つまで○)
- 問 24 あなたは将来、一関市がどのようなまちになればよいと思いますか。(自由記述)
- 【企業アンケート】 問 24 一関市は今後、どういふ分野に力を入れていくべきとお考えですか。(あてはまるもの3つまで○)
- 【転入者アンケート】 問 23 一関市が住みたいと思われまるまちなるために、どのような分野に力を入れればよいと思いますか。(あてはまるもの3つまで○)
- 問 25 転入者を増やすために一関市がどのようなまちになったらよいか、あなたのお考えやご提案などがありましたら、お書きください。(自由記述)
- 問 19 一関市が住みたいと思われまるまちなるためにどのような分野に力を入れればよいと思いますか。(あてはまるもの3つまで○)
- 問 21 転入者を増やすために一関市がどのようなまちになったらよいか、あなたのお考えやご提案などがありましたら、お書きください。(自由記述)

市民アンケート

「地域づくり活動」に関する記載が最も多く、次いで「子育て、教育」、「雇用」、「移住定住、関係人口、結婚支援」の充実を求める意見が多い。

合併した旧市町村単位でのまちや山間部の活性化、活気があり、子どもが増えて若者が市内で就労できる、また安心して暮らせるという言葉が多くみられた。

中学生アンケート

「買い物や飲食を楽しむことができ、まちににぎわいがある」「自分の趣味、娯楽やスポーツを楽しめる機会や環境がある」「様々な種類の仕事や安定して働くことのできる仕事がある」の充実を求める意見が多い。

自由記述では、賑わい創出や娯楽の提供に関連する意見が多かった。

企業アンケート

「子育て環境の充実」「製造業・流通業などの産業集積」「商業・観光・サービス業の振興」「働く場の確保」に力を入れていくべきという意見が多い。

転入者アンケート

「子育てしやすい環境づくり」「働く場の創出」「商業・サービス業の振興」の充実を求める意見が多い。

自由記述では、「商業、サービス業」に関する記載が最も多く、子育て支援の充実のほか、子どもが遊ぶための場所へのニーズが多くみられた。

転出者アンケート

「商業・サービス業の振興」「働く場の創出」「まちなにぎわい創出」「交通の利便性」の充実を求める意見が多い。

自由記述では、「子育て、教育」、「住環境・景観」に関する記載が最も多く、経済的な支援のほか、教育環境や子育て世代の住環境、医療福祉に対する意見が多かった。

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の令和5年度末時点の状況(実績概要)

1 基本目標の令和5年度末時点の状況

基本目標	数値目標 副指標	現状値(R1)	目標値(R7)	実績値(R4)	実績値(R5)	
1	転出超過者数	644人	322人	423人	466人	
	10～30代の転出者数	2,053人	1,900人	2,037人	2,041人	
	10～30代の転入者数	1,407人	1,600人	1,386人	1,385人	
	地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します	納税義務者1人当たりの所得	2,590千円	2,704千円	2,665千円	2,685千円
		有効求人倍率	1.20倍	1.26倍	1.41倍	1.09倍
		地域企業の新規雇用者数	1,732人	1,151人	1,261人	1,213人
		移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数	149人/年	165人/年	207人/年	201人/年
	2	出生数	549人	607人	484人(R3)	440人(R4)
		合計特殊出生率	1.44(H30)	1.63	1.22(R3)	1.15(R4)
		結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します	婚姻率	3.2件/人口千対(H30)	3.2件/人口千対	2.4件/人口千対(R3)
出生数に占める第2子以降の割合 家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合			61.8%(H30)	66.1%	61.0%(R3)	63.2%(R4)
3	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒(1)「健康長寿の推進」の関連目標	16.4%	17.1%	17.0%	16.8%	
	バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2%	76.2%	68.6%	—	
	自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9%	82.9%	77.7%	—	
	市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒(3)「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23回/年	3.00回/年	3.63回/年	4.16回/年	
市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒(4)「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	830g/日	808g/日	831g/日	—		

2 重要業績評価指標 (KPI) の令和5年度末時点の状況

基本目標	施策展開の方向	KPIの令和5年度末時点の状況				集計中
		A	B	C	D	
1	地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します	9	7	2	3	0
	(1) 地域経済の強化	4	3	0	1	0
	(2) 働く場の創出	1	2	2	1	0
	(3) まちの賑わい創出	1	1	0	0	0
	(4) 新しい人の流れの創出	3	1	0	1	0
2	結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します	5	7	3	2	0
	(1) 結婚の希望を実現	0	0	0	1	0
	(2) 出産の希望を実現	1	1	1	0	0
	(3) 子育ての希望を実現	4	6	1	0	0
	(4) 仕事と生活の調和	0	0	1	1	0
3	生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します	6	5	4	1	2
	(1) 健康長寿の推進	0	1	2	1	0
	(2) 暮らしの維持・向上	3	2	0	0	0
	(3) 地域コミュニティの維持	2	2	0	0	0
	(4) 資源・エネルギー循環の推進	1	0	2	0	2
計		20	19	9	6	2
		35.7%	33.9%	16.1%	10.7%	3.6%

① 目標値に対する各年度の達成率の算出方法

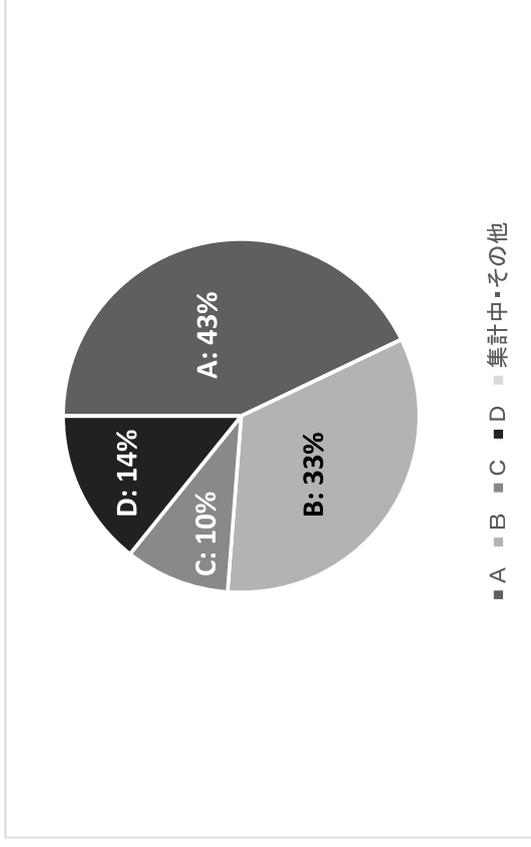
達成率 (%) = 実績値 (R 5) ÷ 目標値 (R 7)

② 達成状況を定量的に判定する評価区分

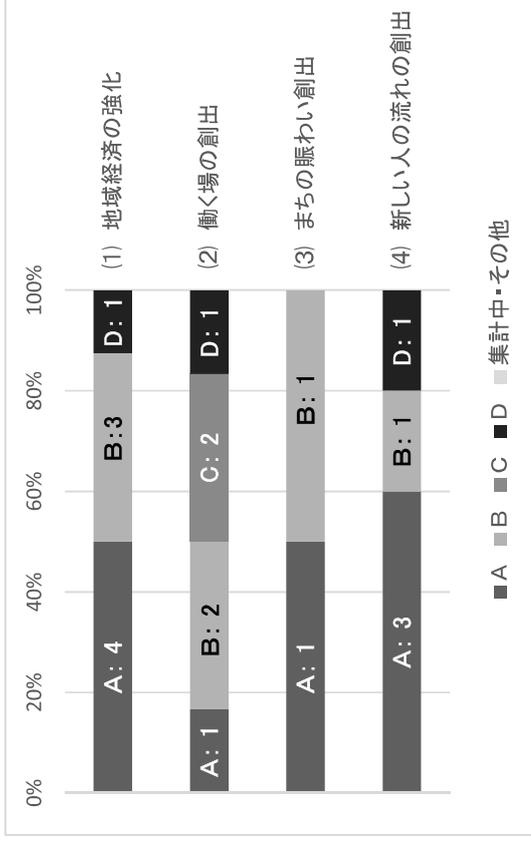
A (100%以上)、B (80%以上100%未満)、C (50%以上80%未満)、D (50%未満)

(参考) 施策展開の方向別KPI達成状況

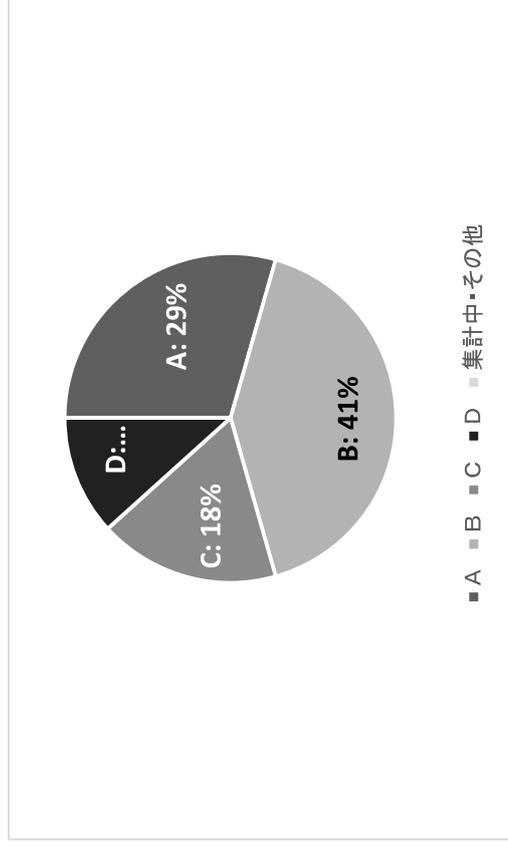
1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します
基本目標



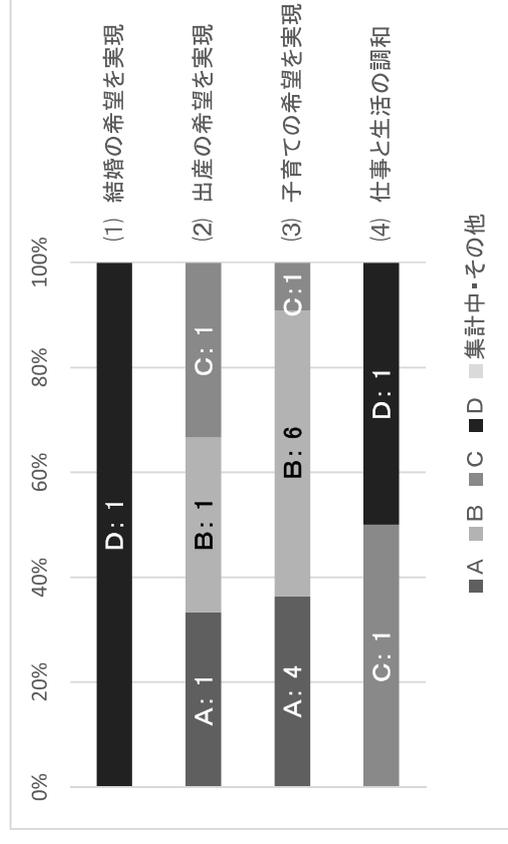
施策展開の方向



2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します
基本目標

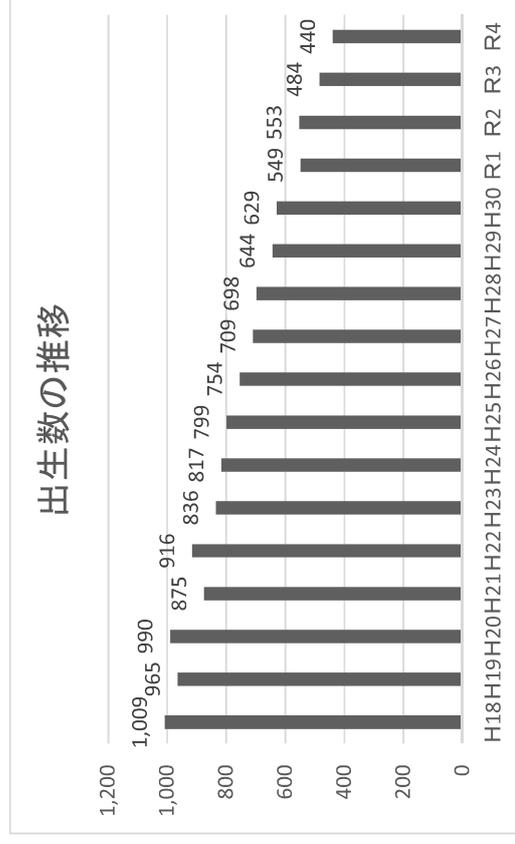
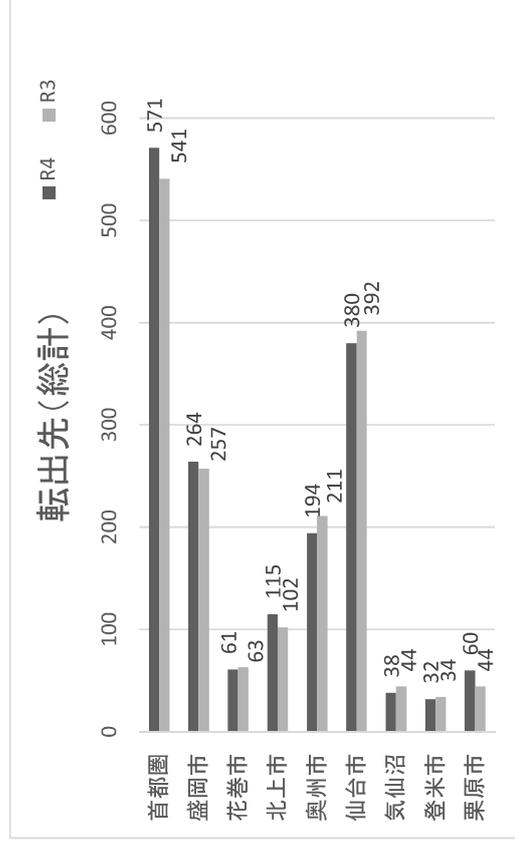
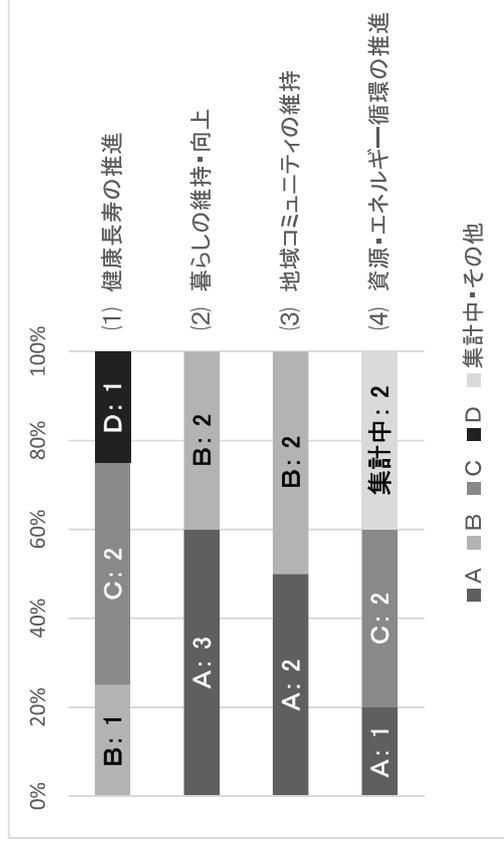
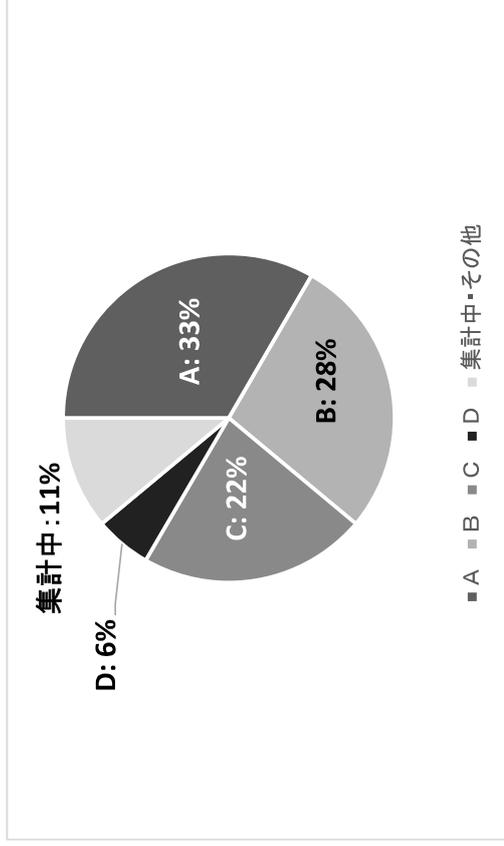


施策展開の方向



3 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します
基本目標

施策展開の方向



【資料No.3-2】
令和6年度第3回まち・ひと・しごと創生有識者会議
令和6年10月23日(水)

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の達成状況一覧
【基本目標1】
地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集るまちを目指します。

※減少目標…減少することを目標としている指標に表示

指標	数値目標				達成状況		今後の取組	担当部・課
	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R5年度実績値に対する評価		
転出超過者数(※減少目標)	644人	322人	382人	423人	466人	令和5年の転出超過者数は、令和元年度と比較し▲178人であった。令和元年と令和5年と比較すると、転入者が184名、転出超過者数が6名の増加であった。令和3年以降は増加傾向にある。しごとをつくる取組を通して人が集まるまちづくりを目指しているが、結果につながっていない。	若者や女性の地元定着、地元就職を促進するため、地域経済の強化、働く場の創出、まちの賑わい創出、新しい人の流れの創出を一層進めていく必要がある。	市長公室政策企画課
10～30代の転出者数(※減少目標)	2,053人	1,900人	1,822人	2,037人	2,041人	10～30代の転出者2,041人のうち、20代が半数以上の1,148人であった。令和3年から令和4年にかけては転出者は増加したが、令和4年からはほぼ横ばいの傾向であった。しごとをつくる取組を通して人が集まるまちづくりを目指しているが、結果につながっていない。	多様性のある産業構造や社会環境を構築するため、働く場の種類、仕事の種類、働き方の種類の創出を図る。	市長公室政策企画課
10～30代の転入者数	1,407人	1,600人	1,362人	1,386人	1,385人	10～30代の転入者1,385人のうち、20代が半数以上の801人となっている。令和3年以降、転入者数はほぼ横ばいの傾向となっている。しごとをつくる取組を通して人が集まるまちづくりを目指しているが、結果につながっていない。	移住定住の促進と関係人口の創出に取り組みながら、新たな人材や若い世代の移住定住を図る。	市長公室政策企画課

(1) 地域経済の強化

指標	数値目標の副指標				R5年度実績値	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値				
納税義務者1人当たりの所得	2,590千円	2,704千円	2,666千円	2,665千円	2,685千円	1人当たりの所得を令和7年度までに県内市部の平均レベルまで増加させる目標としている。令和3年度、4年度とほぼ横ばいであったが、令和5年度は、給与所得、年金所得などの増により、令和4年度に比べ1人当たり所得は増となった。	付加価値の高い商品やサービスを生み出すための支援により、地域産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図る。	市長公室政策企画課

(2) 働く場の創出

指標	数値目標の副指標				R5年度実績値	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値				
有効求人倍率※	1.20倍	1.26倍	1.54倍	1.41倍	1.09倍	令和4年度末の有効求人倍率と比較し、0.32ポイントの低下となった。求職者数の増加に対し、求人数が減少したことが要因。働く場の創出として、工場の増設への支援(3社、15人雇用増)や企業の設備投資への支援(11社、114人雇用増)を行ったが、結果につながらなかった。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部 商政・労政課
地域企業の新規雇用者数※	1,732人	1,151人	1,433人	1,261人	1,213人	令和4年度と比較して48人減少したが、目標値は上回った。短期間での雇用情勢の改善は見込めないことから、当面は人材不足の業種(保安職、建設・採掘職等)に係る就職支援を強化する方針。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部 商政・労政課

※ 上記2指標は、ハローワーク一関管内の値

(4) 新しい人の流れの創出

数値目標の副指標		達成状況			担当部・課	
指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	今後の取組
移住定住(促進事業などを活用して移住した移住者数	149 人/年	165 人/年	302 人/年	207 人/年	232 人/年	首都圏での移住イベントやオンライン移住セミナー、現地ツアー、個別移住相談などを織りこみ、さらに補助金などの支援策により、引き続き移住定住促進を図る。

【基本目標2】

結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を表現し、様々な人が子育てに関わり、次世代を担う子どもを育むまちを目指します。

数値目標		達成状況			担当部・課	
指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	今後の取組
出生数	549 人	607 人	553 (R2) 人	484 (R3) 人	440 (R4) 人	人口の自然減を抑制するため、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。
合計特殊出生率	1.44 (H30)	1.63	1.34 (R2)	1.22 (R3)	1.15 (R4)	子育て環境が充実することで、第2子以降の出生が促進されるよう、相談体制の充実や経済的負担の軽減を図る。

(1) 結婚の希望を実現

数値目標の副指標		達成状況			担当部・課	
指標	現状値 (H30)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	今後の取組
婚姻率	3.2 件/人口千対	3.2 件/人口千対	2.9 件/人口千対 (R2)	2.4 件/人口千対 (R3)	2.4 件/人口千対 (R4)	継続した取組は必要であるが、結婚希望がある方を対象としたものである。結婚したいという方が減少している現状からも、結婚への志向を高める取組を検討する。

(3) 子育ての希望を実現

数値目標の副指標		達成状況			担当部・課	
指標	現状値 (H30)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	今後の取組
出生数に占める第2子以降の割合	61.8 %	66.1 %	57.9 % (R2)	61.0 % (R3)	63.2 % (R4)	第2子以降の出生につながるよう、子育て環境の充実を図る。

(4) 仕事と生活の調和

数値目標の副指標		達成状況			担当部・課	
指標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	今後の取組
家事、育児などの役割を夫婦や家族で協力している割合	40.5 %	65.0 %	37.1 %	37.2 %	38.3 %	男女共同参画画前講座などを通じ意識啓発を図っていく。

【基本目標3】生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

指標	達成状況							担当部・課
	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒①「健康長寿の推進」の関連目標	16.4 %	17.1 %	17.6 %	17.0 %	16.8 %	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合は、ここ数年17%前後で推移している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休止していた介護予防活動が再開されたことの影響も、若干あるものの、65歳以上人口のうち要介護認定率の低い85歳直後の人口が増えたことによるものと考えられる。 ※ 調査が3年に一度の実施のため、令和5年度未実施なし	関係課とも連携しながら、高齢者の健康づくりや介護予防、生活支援を行う通いの場が活発に行われるよう、引き続き支援をしていく。	市長公室政 策企画課
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒②「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2 %	76.2 %	— %	68.6 %	— %	調査が3年に一度の実施のため、令和5年度未実施なし	健康長寿の推進を図りながら、日常生活における各種支援をしていく。	市長公室政 策企画課
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒②「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9 %	82.9 %	— %	77.7 %	— %	調査が3年に一度の実施のため、令和5年度未実施なし	健康長寿の推進を図りながら、日常生活における各種支援をしていく。	市長公室政 策企画課
市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒③「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23 回/年	4.00 回/年	3.61 回/年	3.63 回/年	4.16 回/年	令和5年度市民センター利用実績調査において、利用人数は444,037人となった。人口当たりの利用回数は4.16回となり、令和4年度から1人当たり0.53回増加した。	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。	まちづくり推 進部いきがい づくり課
市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒④「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標 (※減少目標)	830 g/日	808 g/日	832 g/日	831 g/日	— g/日	※ 数値を算計中。(12月末頃確定見込み)		市民環境部 生活環境課

1-1(1)-① 農林業の振興

【主な取組】地域内の経済循環の拡大、生産品の付加価値向上、農産物の差別化、短期大学や高校との連携による高付加価値化、市有材利用の拡大と木材の供給体制構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値						
1	地産地消モデル店認定数 (R元年度からの累計)	1 店	18 店	16 店	16 店	16 店	88.9%	B	令和5年度は、市内農産物を取り扱う新たな地産地消モデル店16店舗及びいわね牛取扱店14店舗と連携し、地産地消シェアを開発した。	今後においても、農産物域内流通体制の構築や市民への地産地消意識の高揚と地元消費の拡大を図るため、農産物の域内流通を促進する取り組みを行う。	農林部生産流通課	
2	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数 (H21年度からの累計)	85 件/年	109 件/年	95 件/年	99 件/年	100 件/年	91.7%	B	令和5年度においても地域の農産物を活用した加工品開発や施設整備などを支援する農商工連携開発事業費補助金を継続し、市内事業者の連携により、1件の商品化につながった。	消費者や小売事業者、外食事業者などの商品のバイヤーのニーズを踏まえた商品開発、その先の販路を見据えた事業展開が必要であることから、商品開発・販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーや商品のバイヤーとの商談会の開催などを通じて、販路拡大や地域資源を活用した地域ブランド創出を目指す生産者等が実践的なビジネス展開を図ることができるような支援策に今後取り組んでいく。	農林部生産流通課	
3	市産材利用量	—	200 m ³ /年	175 m ³ /年	196 m ³ /年	91 m ³ /年	45.5%	D	市が行う木材利用促進事業費補助金と県の補助金の併用ができています。補助金の利用したことや、市補助金の周知不足などの理由から、目標の45%程度に留まったものと考えられる。	市産材の活用を促進するため、補助内容の見直しや周知方法の工夫をし、引き続き周知を図っていく。	農林部林政推進課	

※ 番号欄に着色している指標は、総合計画においても指標としているもの

1-1(1)-② 商工業の振興

【主な取組】新たな顧客獲得に取組む個店への支援、デジタル技術の導入を進める企業の支援、高付加価値なものを進められるイノベーションの促進、関係機関や金融機関との連携による経営改善の支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R4年度実績値						
4	新製品・新技術開発件数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	84 件	126 件	175 件	203 件	210 件	166.7%	A	国の補助事業を活用した県南技研と市内企業との共同研究により、年度当たりの目標とおり7件の成果となった。	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	商工労働部 商政・労政課	
5	市制度融資の新規利用者数	138 人/年	151 人/年	145 人/年	117 人/年	124 人/年	82.1%	B	岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金など、市の中小企業振興資金よりも条件面で有利な制度融資があり、これらの利用が優先されたため新規の利用者が伸び悩んだものと捉えている。	岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金は続いているが、保証料補助等の優遇施策は令和6年6月をもって終了となり、新規融資制度や補助制度なども現状発表されていまい。市内事業者の資金繰り安定化のため引き続き補助を継続していく。	商工労働部 商政・労政課	

1-1(1)-③ 観光の振興

【主な取組】観光業者の支援、観光客の趣向に合わせたコンテンツの整備や周辺環境整備、体験型観光の開発促進、広域連携による観光振興、ワーケーションによる誘客促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価
6	観光入込客数	221 万人/年	221 万人/年	154 万人/年	190 万人/年	225 万人/年	101.8%	A	コロナ禍により低調だった観光入込客数は、行動制限の大幅な緩和により、回復がみられた。令和5年度の観光入込客数は、令和4年度と比べ18.4%増加し、コロナ禍前の令和元年度と比べても1.6%の増加となった。中止や縮小開催となっていた市内イベントの多くが通常開催されたことも、増加要因となった。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化からニーズの把握・分析を行い、事業を見直し、新たな事業の展開を図る。	商工労働部 観光物産課
7	外国人観光入込客数	42,785 人/年	42,785 人/年	525 人/年	6,951 人/年	56,370 人/年	131.8%	A	新型コロナウイルス感染症を受けて行われていた行動制限が緩和され、訪日外国人観光客は増加した。令和5年度も顕著で、特に台湾から花巻空港、仙台空港への定期便が再開されるなど、台湾からの旅行客が大きな伸びを見せ、過去最多を記録した令和元年度の外国人観光入込客数を上回った。また、民間事業者が実施する多言語案内看板の整備に対して支援を行い、受入環境の強化に努めた。	病歴能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境の整備に継続して取り組むとともに、関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用した観光PRを図る。	商工労働部 観光物産課
8	宿泊者数	7 人/年	7 人/年	5.7 人/年	7.9 人/年	8.7 人/年	124.3%	A	令和5年度の宿泊者数は、令和4年度と比べ3.3%、コロナ禍前の令和元年度と比べても10%の増加となり、観光入込客数と同様に回復がみられた。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、潜在型観光の推進を図る。	商工労働部 観光物産課

1-2(1)-① 雇用の創出

【主な取組】企業誘致やサテライトオフィスの誘致、テレワークやクラウドソーシングの推進、ICT人材の育成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価
9	誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	25 社	37 社	29 社	31 社	31 社	83.8%	B	令和5年度は、市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動を引き続き行ったが、企業誘致には結びつかなかった。	首都圏などで開催される誘致イベントに出展するなどPRを行う。一関第二工業団地拡張用地への企業誘致を進める。学校跡地等活用産業用地への企業誘致を進める。	商工労働部 工業振興課
10	誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	1 社	4 社	2 社	3 社	3 社	75.0%	C	令和5年度は企業誘致には結びつかなかった。	首都圏などで開催される誘致イベントに出展するなどPRを行う。一関第二工業団地拡張用地への企業誘致を進める。学校跡地等活用産業用地への企業誘致を進める。	商工労働部 工業振興課

1-②-② 起業・創業の支援

【主な取組】セミナーや講演会の開催、起業しやすい場や機会の提供、持続的な経営を確立する能力獲得への支援、ビジネスの創出と創業支援体制の構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
11	起業応援講座受講者からの起業者数	人/ 3年	人/ 3年	人/ 1年	人/ 9年	人/ 11年	366.7%	A	令和4年度に起業支援室を設置して以降、商工会議所や民間支援機関などと連携しながら、起業する人の段階に応じたきめ細かな支援を実施してきたこともあり、令和5年度の実績は、令和元年度以降初めて2桁となる11人となった。	起業にあつては、起業する人の拠点整備や資金調達などの進捗によって、起業数が凸凹となる傾向にあるが、起業しやすい環境づくりや起業した人が事業を安定的に継続しているよう、きめ細かな起業支援の拡充に努める。	商工労働部 商政・労政課	

1-②-③ 産業人材の確保

【主な取組】新規就農者や林業新規就農者の確保と増加、親元就農の支援や農業生産法人による従事者の雇用促進、地元就職希望の生徒・学生などの支援、企業との情報交換、技術の継承

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
12	新規高卒者の管内就職率	46.7%	55.0%	50.3%	48.2%	47.4%	86.2%	B	管内全体の傾向として、県外(関東圏まで)への就職を希望する生徒が増加しており、令和3年度以降低下が続いている。	一関公事職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を継続する。市内高校の就職担当教諭等との情報交換や高校生向けアンケートの内容について把握し、若者の地元定着に向けた施策を検討、実施していく。	商工労働部 商政・労政課	
13	新規就農者数 ※	人/ 13年	人/ 24年	人/ 18年	人/ 23年	人/ 18年	75.0%	C	新規学卒者等就職促進支援事業による雇用研修を活用した令和3年度の研修生3人のうち2人が令和5年度に新規で就農した。新規就農フットマップ相談窓口による就職相談をはじめ、各種制度を組み合わせたため、新規就農に向けた支援を行った。	県、JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者のやり取りし及び支援を行う。	農林部農政 推進課	
14	新規林業就業者数	人/ 13年	人/ 10年	人/ 6年	人/ 14年	人/ 4年	40.0%	D	労働環境や林業に対し若者が魅力を感じにくいなどの理由から、目標の40%に留まると考えられる。	林業事業体に対し、新規就業者の生活支援について引き続き周知を図っていく。	農林部林政 推進課	

※ 親元、雇用就農含む。

1-3-1-1 中心市街地の振興

【主な取組】遊休資産の活用、道路・公園・河川などの公共空間の活用、回遊できるまちづくり、遊休不動産や公共空間の利活用に取り組み、人材の育成、市街地循環バスの導入

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
15	空き店舗入居数	件/ 6年	件/ 6年	件/ 4年	件/ 5年	件/ 6年	100.0%	A	概ね例年とおりの実績で推移しており、令和5年度は目標値と同数の実績であった。空き店舗の推移も概ね傾向であることから、市の補助制度を行い、これを活用した新規出店を促し空き店舗の増加に働きかけるといった観点では、一定の施策効果があるものとして認識している。	空き店舗の増加の防止めには一定の効果があるものと捉えているが、商店街組織の解散など商店街機能が低下する中において、商店街のエリアの振興について、商工会議所とともに別の手法を含めた支援のあり方の検討、既存事業の見直しなどに取り組む。	商工労働部 商政・労政課	
16	商店街で実施するイベント来場者数	人/ 年	人/ 年	人/ 年	人/ 年	人/ 年	88.6%	B	令和5年度は、全事業において、コロナ禍以前のものと同等の事業実施となり、目標に対し88.6%まで改善した。	コロナ禍後の停滞している中であったが、令和5年度は全地域で例年と例年の事業実施となった。一方で目標に対し9割程度の達成率であることから、イベントのあり方について令和6年の中に見直しを実施する。	商工労働部 商政・労政課	

1-4-1-1 関係人口の創出

【主な取組】継続的な情報発信、地域住民や団体における郷土愛の醸成、都市圏での副業希望者と市民・企業などとのつながりを構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
17	いちのせきファンクラブの会員数	104人	104人	85人	122人	151人	145.2%	A	平成25年度から実施してきたファンクラブ事業は、事業開始から10年が経過し、事業の成果として一定以上の目的は達成したと捉えたことから、令和5年度末をもって事業を廃止した。	平成25年度から実施してきたファンクラブ事業は、10年経過を一区切りとして廃止した。令和6年度から新規事業として「新たなネットワーク創出事業」として「新たなネットワーク創出事業」に取り組む、別な形での関係人口創出を展開する。	まちづくり推進部交流推進課	

1-4-1-2 交流人口の増加

【主な取組】イベントや合宿などでの訪問者を増加し地域住民とのつながりを深める取組、教育旅行の受入、着地型観光の取組

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
18	合宿促進補助金を活用した団体数	団体/ 年	団体/ 年	団体/ 3年	団体/ 9年	団体/ 18年	120.0%	A	新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことにより、行動制限が撤廃され、合宿活動が活発に行われるようになり、目標数値を上回った。	引き続き、当事業について関和を行い、スポーツや文化芸術活動のイベント・合宿などで当市を訪れる人の増加や地域住民とのつながりを深める取組を支援していく。	まちづくり推進部いきがいづくり課、スポーツ振興課	
19	ニューツーリズムなどによる交流人口	人/ 年	人/ 年	人/ 年	人/ 年	人/ 年	40.2%	D	教育旅行の受入れは昨年度の3校から7校へ回復し、インバウンドの回復と併せ、利用者が増加した。	学校、旅行会社への営業活動の強化、下見や事前視察といった柔軟な受入を行う。	農林部農政推進課	

1-4-3 移住・定住の促進

【主な取組】移住体験ツアーや空き家バンクの登録物件の紹介、移住希望者の紹介、多拠点生活に対応した働く拠点を整備、U・I・Jターナー就職者などへの支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	R5年度実績値に対する評価
20	移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数	7人/年	10人/年	4人/年	9人/年	18人/年	180.0%	A	ツアーに参加したこと、当市や当市の人々の魅力を感じて移住してきている傾向にある。	まちづくり推進部交流推進課
21	若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちU・I・Jターナー者 (R1年度からの累計)	2人	20人	8人	12人	18人	90.0%	B	令和5年度は6人増加し、累計18人と内事業所への周知を行い、人材育成に取組む。新規高卒者人材育成支援事業補助金の活用は、ハローワーク及び市内高校から就職先に係る情報を収集し、申請要件を満たすと思われる事業所には直接案内文書を送り申請を促す。	商工労働部 商政・労政課

2-1(1)-① 結婚の支援

【主な取組】広域的な件組みで出会いの場を創出、社員・従業員などが交流する機会の創出、結婚希望者の相談事業

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	R5年度実績値に対する評価
22	結婚祝金交付件数	3件/年	5件/年	2件/年	1件/年	0件/年	0.0%	D	引き続き、独身男女の出会いの場の創設や結婚相談などの支援に向けて取組む。 対象事業終了のため、総合計画と併せて指標の見直しを検討する。	まちづくり推進部交流推進課

2-2(1)-① 出産相談・支援体制の充実

【主な取組】専門職や関係機関と連携した悩みへの解消、産前産後のサポートや産後ケアの実施、不妊治療に係る支援制度の情報発信

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	R5年度実績値に対する評価
23	両親学級参加者満足度	94%	95%	84.3%	89.4%	90.7%	95.5%	B	今後も妊婦とその家族の不安を解消し、安心して子どもを育てることができるよう必要な指導及び助言、知識の普及を図る。	健康こども部 こども家庭課
24	産後ケア事業利用者数	17人/年	20人/年	16人/年	10人/年	27人/年	135.0%	A	令和6年度からは、これまで実施してきた訪問型に加え、通所型を実施する。支援が必要な人が利用できるよう、今後も事業の周知に努める。	健康こども部 こども家庭課

2-2(1)-② 出産に係る経済的負担の軽減

【主な取組】不妊治療に係る治療費の負担軽減

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	R5年度実績値に対する評価
25	不妊治療費助成件数	83件/年	90件/年	102件/年	71件/年	58件/年	64.4%	C	令和4年4月から不妊治療の一部に医療保険が適用された。給付件数は令和4年度より減ったが、治療をした方の経済的負担の軽減につながっている。	健康こども部 こども家庭課

2-③-①-① 子育て相談体制の充実

【主な取組】妊娠から出産・子育てまでをサポートする情報発信、電話・対面での相談体制の充実、つながる場の創出

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
26	電子母子健康手帳登録者数	830 人	2,030 人	1,350 人	1,351 人	1,832 人	90.2%	B	R5年度実績値に対する評価 出生数の減少や民間アプリの利用により使用新規登録者は増えない状況ではあるが、子育てに関する情報発信を行うことができた。	今後の取組 引き続き子育てに関する情報発信に併せてPR活動を行い、登録者数の増加に努める。	健康こども部 こども家庭課
27	子育て相談件数	885 件/年	930 件/年	656 件/年	784 件/年	830 件/年	89.2%	B	就園の低年齢化により未就園児を対象とした事業への参加者数は減少したが、子育てに関する相談件数は増加傾向にあり、各専門職が保護者の困り感の解消につながる支援を行った。	近年は小学生から高校生までの児童生徒に関する相談も多く、内容も複雑多様化していることから、関係機関とも連携し相談者のニーズに対応できる体制を整えていく。	健康こども部 こども家庭課
28	育児支援教室参加者満足度	93 %	94 %	91.6 %	91.3 %	97.9 %	104.1%	A	満足(97.9%)、やや満足(2.1%)とされており、参加者から100%の満足を得ている事業である。	今後も発達段階に応じた食事や親子のふれあいについての学びの場を設け、乳幼児の健康の保持増進と保護者の育児支援に努める。	健康こども部 こども家庭課

2-③-② 子育てに係る経済的負担の軽減

【主な取組】子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
29	保育料免除となる第3子以降の数	212 人/年	228 人/年	119 人/年	128 人/年	183 人/年	80.3%	B	前年度より微増したものの、少子化や育児休業制度の取得等により入所児童数が減少しているため、目標値を下回った。	令和5年度から、第2子以降の保育料が無償化となった。子育て世帯の負担軽減のため、制度の周知を行い、子育てをしやすい環境づくりに努める。	健康こども部 児童保育課

2-③-③ 子育て環境の充実

【主な取組】健康保持の事業を継続実施、働きながら子育てしやすい環境整備、放課後児童クラブの確保と地域住民との交流や豊かな体験活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
30	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	647 人	860 人	638 人	631 人	636 人	74.0%	C	コロナ禍で大幅に減少した利用者数は回復傾向にあるが、会員数は目標の74%に留まっている。	R5年度実績値に対する評価 引き続きPR活動及び利用者ニーズの調査や活動の改善検討を行い、会員数の確保及び利用者の増加に努める。	健康こども部 こども家庭課
31	放課後児童クラブ登録児童数	1,160 人	1,389 人	1,325 人	1,388 人	1,382 人	99.5%	B	各運営団体の協力を得て支援の単位を2単位増加したほか、総合小学校の設置に伴って校舎内専用施設の整備を行い、放課後児童の居場所確保に努めた。	対象児童の総数が減少している中でも放課後児童クラブの利用を希望する児童は増加している。地域の需要に合わせ、引き続き放課後児童の居場所確保を進める。	健康こども部 児童保育課

2-3-3-4 教育環境の充実

【主な取組】ICT機器の整備と情報活用能力の育成、キャリア教育の実施、外国語活動・英語教育の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
32	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	67.0 %	80.0 %	64.4 %	79.5 %	79.7 %	99.6%	B	個別最適化学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。また、教育活動に係るICT活用の好事例について、積極的に情報共有を図る。	教育部学校教育課
33	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	61.4 %	80.0 %	47.1 %	63.7 %	69.4 %	86.8%	B	個別最適化学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両方で進めていく。また、教育活動に係るICT活用の好事例について、積極的に情報共有を図る。	教育部学校教育課
34	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童の割合【小学校】	60.3 %	65.0 %	62.0 %	66.0 %	78.0 %	120.0%	A	昨年度の取組の成果が見られる(R5全国学調より)	教育部学校教育課
35	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合【中学校】	49.2 %	60.0 %	57.0 %	55.0 %	68.0 %	113.3%	A	昨年度の取組の成果が見られる(R5全国学調より)	教育部学校教育課
36	英語の授業で学習したことは、将来社会に出たときに役立つと思える生徒の割合【中学校】	84.3 %	87.0 %	— %	— %	88 %	101.1%	A	昨年度の取組の成果が見られる(R5全国学調より)	教育部学校教育課

2-4-1-1 家庭における理解の促進

【主な取組】男性の家事や育児への参加促進や男女共同参画に対する理解醸成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
37	男女共同参画講演会及び出前講座の実施回数	7回/7年	7回/7年	3回/3年	1回/1年	回/3年	42.9%	D	学校や企業、市民センターなどへ講師の周知を積極的に進めていく。	まちづくり推進部 いきがいづくり課

2-4-1-2 企業における理解の促進

【主な取組】生活と調和した働き方や子育て・介護への参加に理解を深める、産業人材の確保につながる情報発信、子育てがしやすい職場環境の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
38	次世代育成支援対策推進法に基づくる「みんな」の市内の認定企業数 (R1年度からの累計)	2社	7社	3社	3社	4社	57.1%	C	認定取得企業を講師とした経営者向けセミナー(働きやすい職場環境づくり)の開催を継続する。人材育成支援事業補助金に關して、認定取得企業は補助限度額が加算されることを、併せて周知する。	商工労働部 商政・労政課

3-1(1)-1 健康づくりの推進

【主な取組】特定保健指導の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、介護予防活動を行う団体の立ち上げ支援や活動の継続に対する支援、各種スポーツ教室の実施

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
39	特定健診受診率	44.3 %	60.0 %	40.7 %	42.3 %	41.6 %	69.3%	C	士日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の69.3%に留まっている。	健康こども部 健康づくり課
40	特定保健指導実施率	15.1 %	60.0 %	14.8 %	12.5 %	16.5 %	27.5%	D	特定保健指導対象者に対し、文書での案内に併せて電話での呼びかけを実施したほか、ICT特定保健指導の案内を同封し、ICT利用促進を図った。その結果、令和5年度は特定保健指導対象者数が減少、利用率は増加となったため、実施率は増加した。	健康こども部 健康づくり課
41	介護予防事業活動団体数	59 団体	119 団体	86 団体	89 団体	93 団体	78.2%	C	新型コロナウイルス感染症による活動自粛はほとんどない状態となったが、目標である年間10団体の増加は難しく、団体数は微増で推移している。	福祉部長寿 社会課

3-1(1)-2 生きがいづくりの推進

【主な取組】子どもの育成や地域活動などに参画する機会と高齢者活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
42	シルバー人材センター会員数	486 人	510 人	482 人	470 人	460 人	90.2%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による事業所の撤退、発注控え、景気の悪化等の就業機会の縮小により、シルバー人材センター事業の活動が激減したが、昨年に引き続きシルバー人材センターの就業機会を増やすための取組を進めている。新規団体の設置だけでなく、既存の団体への支援も同時に行っている。	福祉部長寿 社会課

3-1(2)-1 交通の確保

【主な取組】公共交通ネットワークの維持・確保、デマンド交通の導入再編、AI・IoT技術やシェアリングエコノミー活用による新たなサービスの導入に向けた情報収集・研究

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課		
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度
43	拠点間を結ぶ路線バスの路線数 (H30年度からの累計)	6 路線	6 路線	6 路線	6 路線	6 路線	100.0%	A	岩手県交通㈱との協議及び市営バスの運行を継続し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを維持した。	まちづくり推進部 まちづくり推進課
44	デマンド乗合タクシーの導入地域数 (H21年度からの累計)	4 地域	8 地域	6 地域	7 地域	8 地域	100.0%	A	川崎地域及び花巻地域において試験運行を実施し、導入地域を拡大した。	まちづくり推進部 まちづくり推進課

3-2-②-② 日常生活の支援

【主な取組】高齢者世帯を支える仕組みの構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
45	高齢者見守りネットワーク協力事業所数 (H27年度からの累計)	51 事業所	69 事業所	59 事業所	60 事業所	56 事業所	81.2%	B	R5年度実績値に対する評価 事業所を増やす事業所があり、56事業所に減少した。継続して協力事業所への働きかけが必要と考える。	今後の取組 市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っていく。	福祉部・長寿社会課
46	高齢者福祉乗車券交付者数	3,684 人/年	3,870 人/年	3,538 人/年	3,447 人/年	3,519 人/年	90.9%	B	令和4年度と比較し交付者数は増加したが、申請率(交付率)が伸び悩んでいる傾向にある。寝たきりなどで乗車券を必要としない、住所異動を行わずして施設入所しているなどが要因と考える。	民生委員の協力を得ながら、事業周知を図っていく。	福祉部・長寿社会課

3-2-②-③ 行政のデジタル化

【主な取組】デジタルツール活用による住民の利便性向上

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
47	オンライン申請が可能な行政手続きの数 (H28年度からの累計)	19 種類	30 種類	38 種類	50 種類	67 種類	223.3%	A	消防関係の18手続、マイナポータルの介護分野の12手続などのオンライン手続を増やし、自宅から申請できるよう市民の利便性の向上に取り組んだ。また、建設工事や建設関連業務については電子入札を導入した。	国から、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている手続のほか、法令等で記名押印が必要と定められている手続以外は、オンライン申請が可能となるよう取り組む。	市長公室 策企画課

3-3-① コミュニティの維持

【主な取組】地域課題解決に取り組む人材や地域協働体・自治会などの育成や活動支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					今後の取組	担当部・課			
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値			達成率	達成度	
48	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	91.1 %	95.0 %	89.9 %	91.6 %	91.9 %	96.7%	B	R5年度実績値に対する評価 指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に合った取組が進められている。また、各自治会で目録していたイベントが開催されるようになり、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	まちづくり推進部 まちづくり推進課

3-③-② 地域文化の継承

【主な取組】芸術文化や歴史の承継をする団体などを支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
49	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	2.2 回/年	2.2 回/年	1.6 回/年	1.7 回/年	1.9 回/年	86.4%	B	利用人数199,798人(人口当たり1.9回)。目標数値には至っていないが、コロナ禍後、利用件数及び利用人数は回復している。	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いたことから、市民ニーズにあった事業を実施し、参加者数の回復に努める。	まちづくり推進部いさかいづくり課	
50	学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数	5 回/年	12 回/年	12 回/年	12 回/年	17 回/年	141.7%	A	各小・中学校において、地域の伝統芸能に触れる機会を計画的に設定している。	各学校における地域との関わりの充実を図るため、市事業や学校運営支援協議会等からも関わりのきっかけを持つようとする。	教育部学校教育部	
51	民俗芸能の伝承を行う団体数	57 団体	57 団体	60 団体	60 団体	60 団体	105.3%	A	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めている。昨年度に続き、映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋がっている。	上演会開催や映像保存記録事業、活動事業補助などの支援を行っている。普及と活動支援を継続していく。	教育部文化財課	

3-④-① 資源の循環利用

【主な取組】環境負荷低減のための施策推進、地域における資源回収の取組、化石燃料の消費及び温室ガスの排出抑制

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R5年度実績値	達成率	達成度	R5年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部・課
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値						
52	市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率	20.1 %	21.9 %	22.8 %	24.4 %	17.5 %	79.9%	C	窓ロや市ホームページで認定について周知している。建築費用の高減な上、早に伴い、認定基準を下回る仕様での建築が増えたことから、長期優良住宅の認定率が低下したと考えられる。(X)ック補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる)	引き続き、長期優良住宅やそのメリットについて周知を行う。	建設部都市整備課	
53	一般廃棄物のリサイクル率	16.0 %	17.1 %	17.0 %	16.9 %	— %	—	その他	引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部生活環境課	
54	燃料用木材生産量	BDI(総乾重量)/年 30	BDI(総乾重量)/年 98	BDI(総乾重量)/年 45	BDI(総乾重量)/年 68	BDI(総乾重量)/年 74	75.5%	C	市内の小中学校に導入したチップボイラーの燃料用木材は、各学校に安定供給できているものの、目標の75%に留まっている。	公共施設だけでなく、民間事業者へのチップボイラーを導入するため、調査事業や普及啓発を図るとともに、燃料用木材の需要増に対応できるように、安定した供給体制を構築していく。	農林部林政推進課	

3-(4)-② 脱炭素社会を目指した取組

【主な取組】エネルギーの地産地消を推進、木材の建築利用を促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況							担当部・課		
		現状値	目標値 (R7)	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	達成率	達成度			
55	CO ₂ 排出量 (※減少目標)	tCO ₂ /年 (H29) 944,000	848,520 tCO ₂ /年	830,000 tCO ₂ /年 (R2)	835,000 tCO ₂ /年 (R3)	— tCO ₂ /年	-	その他	R5年度実績値に対する評価 令和7年度目標を達成しているが、令和2年度実績値と比較し二酸化炭素排出量が増加しているため、引き続き、排出削減のための取組が必要である。(R3年度末実績値に対する評価)	今後の取組 一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、太陽光発電設備等の導入に対する補助による再生可能エネルギーの導入促進、日常生活における省エネ行動の推進、ごみの減量化などの取組により、二酸化炭素排出削減に取り組む。	市民環境部 生活環境課
56	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数 (H21年度からの累計)	2,864 件 (R1)	3,260 件	3,141 件	3,308 件	3,473 件	106.5%	A	令和4年度末時点で目標値を達成しているが、売電価格の低下や電気料金の高騰などを背景とした太陽光発電への関心により、引き続き導入件数が増加しているものと捉えている。	個人及び中中小企業者等を対象に、太陽光発電設備等の導入補助を行い、引き続き設備導入を支援していく。	市民環境部 生活環境課

【資料No.3-3】
令和6年度第3回まち・ひと・しごと創生有識者会議
令和6年10月23日(水)

デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

1-1(1)-①農林業の振興

具体的な事業 地域資源活用総合交流促進施設整備事業

No.	交付対象事業の名称	実施内容			実績額(円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)						令和5年度			
		1年目(R5)	2年目(R6)	3年目(R7)		指標	1年目(R5)		2年目(R6)		3年目(R7)		事業効果(※2)	今後の方針	実績を踏まえた事業の今後について
							目標	実績	目標	実績	目標	実績			
1	一関市大東地域の農産物の魅力発信する「道の駅」整備事業	農産物の魅力を創出・発信する拠点として「道の駅」を整備する	「道の駅」を核として地域の農産物の生産力・所得の向上を図るために必要な設備等を整備する。	〇事業費 1,101,036,800 〇うち交付対象 609,064,580 〇交付金 304,531,790	「道の駅」で商品化することとなった開発商品の数(増加分)(単位:個)	5	0	5	5	5	5	達成状況 5割未満	商品開発は別交付金を活用しているが、交付決定に時間を要したことにより、商品の開発期間が約4か月間と限られたため、商品の完成まで至らなかつたものの、試作品として3品を作成することができ、今後の開発に見通しを持ってこれから効果があったものと考えられる。	引き続き、目標達成に向けて商品開発に取り組み。	今後の方針の理由 実績を踏まえた事業の今後について

1-1(2)-③産業人材の確保

具体的な事業 自伐型林業者育成事業

No.	交付対象事業の名称	実施内容			実績額(円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)						令和5年度			
		1年目(R5)	2年目(R6)	3年目(R7)		指標	1年目(R5)		2年目(R6)		3年目(R7)		事業効果(※2)	今後の方針	実績を踏まえた事業の今後について
							目標	実績	目標	実績	目標	実績			
2	自伐型林業者育成事業	1. 自伐型林業フォーラム 2. 自伐型林業体験研修 3. 施業実践研修及び展示林整備 4. 自伐型林業のモデル地域展開	1. 自伐型林業体験研修の実施 2. 施業実践研修及び展示林整備 3. 自伐型林業のモデル地域展開 4. 自伐型林業活動報告会の開催	〇事業費 38,444,000 〇うち交付対象 38,444,000 〇交付金 19,221,998	施業研修の受講者数(増加分)(単位:人)	5	9	2	2	2	2	達成状況 5割未満	本事業は地方創生に非常に効果的であった。実績を踏まえた事業の今後について	自伐型林業に取り組み、初年度から、地域おこし協力隊に着任した3人に加え、市民6人が受講し、伐倒造材や作業受講に際しては、技術の向上に意欲的に取り組んだ。	今後の方針の理由 実績を踏まえた事業の今後について

※1. 達成状況は、次の内容を選択し入力しています。
 達成状況を達成
 目標値を達成
 目標値の7割以上達成
 目標値の5割以上達成
 目標値の達成は5割未満

※2. 事業効果は、次の内容を選択し入力しています。
 ① 本事業は地方創生に非常に効果的であった。
 ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった。
 ③ 本事業は地方創生に効果があった。
 ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった。
 (実績値が目標値を上回ることばなかったもの、相当程度(7~8割)達成した等の場合)
 (実績値が目標値を上回ることばなかったもの、相当程度(7~8割)達成した等の場合)
 (実績値が目標値を上回ることばなかったもの、相当程度(7~8割)達成した等の場合)

一関市総合計画策定基本方針（抜粋）

1 計画策定の趣旨

長期的視点からのまちづくりの方向性を示すため、令和8年度（2026年度）を初年度とする総合計画を策定するもの

2 計画の性格と役割

総合計画は、長期的視点からのまちづくりの方向性を示すもので、市にあっては今後における行政運営の指針となり、市民や企業等の民間団体に対してはまちづくりの方向性を共有することにより自主的、積極的な活動が図られることを期待するもの。そのため、計画は次の役割を担う。

- (1) 市の将来像とまちづくりの基本的な考え方及びこれを達成するための施策の大綱を明らかにすること
- (2) 市の行財政運営の基本指針として位置付けられ、市政推進にあたっての総合性、計画性、実効性を確保すること
- (3) 市民と行政との協働によるまちづくりの指針となること

3 計画の構成と目標年次

計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3階層で構成し、期間は令和17年度（2035年度）を目標年次とする10か年計画とする。

また、「第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「一関市人口ビジョン」についても、計画の中に位置付けるものとする。

(1) 基本構想

目指すべきまちの将来像を明らかにするとともに、その実現のためのまちづくりの基本理念と基本目標を定めるものとする。

基本構想は、令和8年度（2026年度）を初年度とし、令和17年度（2035年度）を目標年次とする。

(2) 基本計画

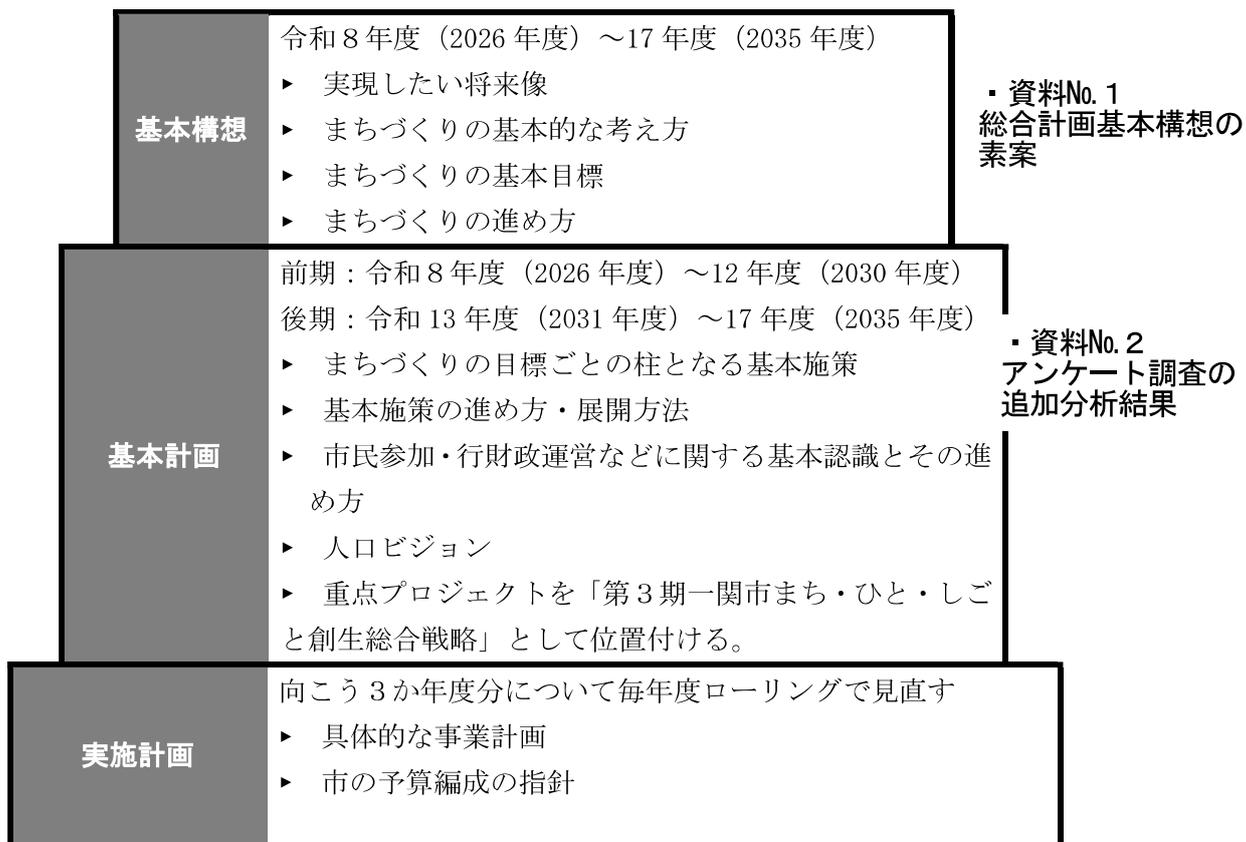
基本構想に基づき、中長期的な施策の展開方法を体系的に示すものとし、社会経済情勢の変化に対応するため、前期5か年、後期5か年の計画とする。

また、本市の人口の現状分析を行い、今後の人口の将来展望を示すために、一関市人口ビジョンを定める。

さらに、重点プロジェクトを第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）として位置付けるものとする。

(3) 実施計画

基本計画に基づき、毎年度、向こう3か年度分の個々の施策についての具体的な事業計画を定めるもので、社会経済情勢の変化を見極めながら、ローリングにより見直し、市の予算編成の指針とする。



4 計画策定体制

計画は、市の行財政運営の基本指針であると同時に、市民一人ひとりの活動の指針ともなることを期待するものである。

このため、その策定プロセスを特に重視し、市民と行政の協働による計画策定を目指す。

また、基本構想、基本計画の策定にあたっては、総合計画審議会へ諮問を行い、それぞれ答申を得た後に、議会の議決を経て計画を決定する。

なお、総合戦略を計画と一体的に策定することから、総合戦略の策定に係る検討を所掌する「一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議」については、総合計画審議会と連携を図りながら開催する。

5 市民意向の把握

計画の策定にあたっては、広く市民の意見を求め、市民意向や行政ニーズを的確に把握し、その反映に努めるものとする。

- ・ 市民等アンケート調査の実施、ワークショップの開催、パブリックコメントの実施

6 策定スケジュール

基本構想は、令和 7 年（2025 年）2 月通常会議での議決、前期基本計画は、令和 7 年（2025 年）12 月通常会議での議決を目処に進めるものとする。

令和6年度における有識者会議開催等のスケジュールについて

【参考資料No.2】
令和6年度第3回まち・ひと・しごと創生有識者会議
令和6年10月23日(水)

※前回会議(8/30開催)で示したスケジュールを最新の情報に更新

		R6						R7							
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～	
有識者会議			■第1回 ・アンケート内容			■第2回 ・アンケート結果 ・ワークショップ結果 ・総合計画等との一体化後の体系案		■第3回 ・基本構想素案 ・アンケート調査追加分析結果 ・KP実績報告	■第4回 ・基本構想素案 ・基本構想前期案 ・総合計画前期案 ・基本計画体系案				■第5回 ・総合戦略改定 ・前期基本計画		
全体	諮問									基本構想咨申			基本構想議決	12月 前期基本計画 議決	
(審議会)	■第1回 ・アンケート内容 ・ワークショップ内容		■第2回 ・アンケート内容			■第3回 ・アンケート結果 ・ワークショップ結果 ・総合計画、総戦略等との一体化後の体系案	■第4回 ・基本構想「将来像」案 ・基本構想「基本構想」案 ・パブリックコメントについて ・アンケート調査追加分析結果	■第5回 ・基本構想素案 ・主な指標令和5年度実績報告	■第6回 ・基本構想素案 ・基本構想前期案 ・総合計画前期案 ・基本計画体系案	■第7回 ・基本構想咨申 ・前期基本計画体系案			■第8回 ・前期基本計画	全体会・分科会 合わせて8回程 度を予定	
(審議会)			第2回審議会 「アンケート部会」 「ワークショップ部会」 を設けることについて了承	部会への参加意向調査	7/20 ワークショップ部会 市民ワークショップに オーバー参加	8/9 アンケート部会に アンケート取りまとめ 結果を報告 8/20 アンケート分析結果を報告し 意見提出依頼	9/3 ワークショップ部会 ワークショップ等の 結果から「基本目標」の検討	分析結果を前期基本計画策定における ・現状分析 ・目指す姿の設定 に活用							
アンケート	審議会での意見を踏まえ各課で検討		アンケート素案について委員から意見聴取	6/18 発送	7/5 回答締切 →集計作業	第3回審議会、アンケート部会などで結果に対する意見聴取	意見を基に追加分析								
ワークショップ					7/20 ワークショップ開催 →結果取りまとめ作業	第3回審議会 結果に対する意見聴取	結果を基本構想の ・将来後 ・基本目標 へ反映								
その他								10月後半～11月 前半 ハブリックコメント							
業務委託	業者選定 審議会出席 アンケート調査 票作成		審議会出席	ワークショップ 出席	ワークショップ 結果取りまとめ アンケート結果 集計・分析	審議会出席 基本構想草案 作成	審議会出席 基本構想草案 作成支援	審議会出席	審議会出席	審議会出席 前期基本計画 案作成支援			審議会出席		